

2021年3月期 決算説明会

2021年6月7日



千葉興業銀行

The Chiba Kogyo Bank, Ltd.

目次 - Contents -

Part1. 2021年3月期 決算概要

2021年3月期 損益の状況	3
資金利益の状況	4
貸出金残高の推移	5
貸出金構造	6
預金・預り資産残高の推移	7
預金・貸出金の利回り推移	8
有価証券運用の状況	9
役務取引等利益の状況	10
経費	11
不良債権の状況	12
自己資本の状況	13
2021年度の業績見通し	14



より近く。より深く。
ともに未来へ。

Part2. 2019-21年度の経営戦略

中期経営計画(2019-21年度)の進捗状況	16
中期経営計画(2019-21年度)の概要	17
営業戦略(法人)	18
3大重点対応ニーズ(事業継承・人材・経営効率化)への取組	19
人材紹介業務への取組	20
新型コロナウイルス感染症への対応(コンサルティング分野)	21
営業戦略(個人)	22
営業戦略(個人ライフプランニング提案)	23
デジタル化による効率化	24
事務量削減(BPR・RPA)	25
経費削減に向けた取組	26
人材・組織基盤強化(働き方改革へ取組み強化)	27
地方創生への取組 <small>地方創生への取組み ～匠達市販 生涯活躍のまち 形成事業への協力～</small>	28
地域活性化への取組	29
国際業務・外為業務のコンサルティング	30
長期戦略における資本政策	31

Part3. 参考資料

長期的経営戦略(10年)	33
肥沃なマーケット資源を持つ千葉県	34
千葉県内経済情勢	35
ATM提携	36
株主構成の推移	37

Part1. 2021年3月期 決算概要

2021年3月期 損益の状況

(単位: 億円)	2020年3月期	2021年3月期	前期比	
業務粗利益	321	326	4	
資金利益	283	273	▲10	
預貸金収益	211	215	3	①
有価証券利息配当金	71	56	▲15	②
役務取引等利益	40	52	11	③
その他業務利益	▲2	0	2	
経費(△)	254	249	▲4	④
業務純益	67	72	4	
コア業務純益	78	81	2	⑦
除く投資信託解約損益	53	72	19	
実質信用コスト(△)	▲9	16	25	
貸倒償却引当費用(△)	2	23	20	⑤
償却債権取立益	12	6	▲5	
国債等債券関係損益	▲10	▲5	5	
株式等関係損益	▲14	7	21	⑥
その他	▲3	▲0	3	
経常利益	59	66	7	⑦
特別損益	▲0	▲1	▲0	
法人税等合計(△)	16	18	2	
当期純利益	42	46	4	⑦

ポイント

- ① 預貸金収益は、貸出金利息の増加を主因に前期比+3億円
- ② 有価証券利息配当金は、投資信託解約益の減少により、前期比▲15億円
- ③ 役務取引等利益は、コンサルティング取組による法人関連手数料の増加や、投資信託販売等預り資産関連手数料の増加により、前期比+11億円
- ④ 経費は、税負担が増加する一方で、人件費や物件費の減少(営業店舗移転に伴う償却費用を計上する一方、事務委託費等コスト削減の取組)により、前期比▲4億円
- ⑤ 実質信用コストは、業績悪化懸念のある大口先へ予防的な引当等を実施したことにより、前期比+25億円(貸倒償却引当費用 同20億円増加、償却債権取立益 同5億円減少)
- ⑥ 国債等債券関係損益・株式等関係損益は、株式相場が堅調に推移したこと等により、前期比+26億円
- ⑦ ①～⑥の増減を主因に、コア業務純益は前期比+2億円、経常利益は同+7億円、当期純利益は同+4億円

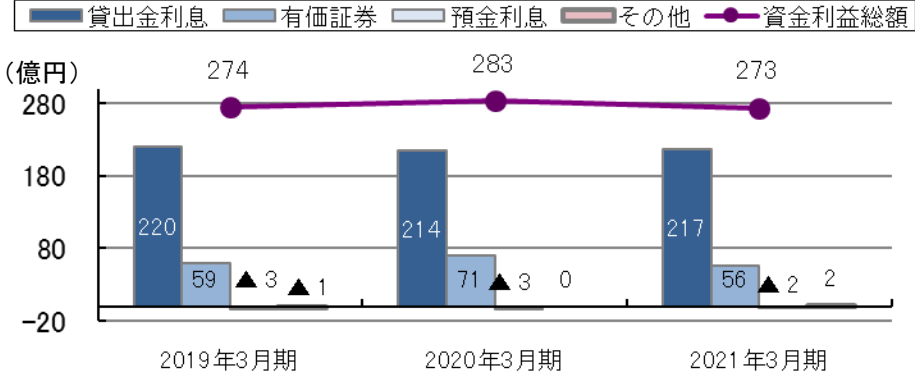
資金利益の状況

資金利益は、有価証券利息配当金の減少を主因に前期比10億円減少
 貸出金利息は、平残増加要因が利回り低下要因を上回り、預貸金収益は前期比3億円増加

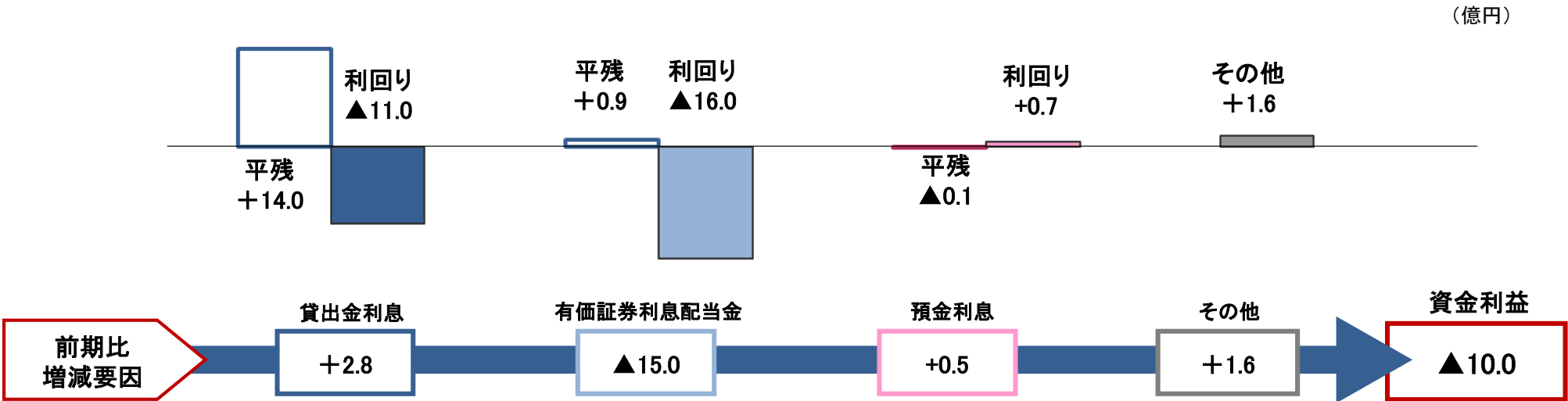
資金利益の状況

	2021年3月期	(億円)
		前期比
資金利益	273	▲10
預貸金収益	215	3
貸出金利息	217	2
預金利息(△)	2	▲0
有価証券利息配当金	56	▲15
うち投信償還・解約益	8	▲16
その他	2	1

資金利益の推移

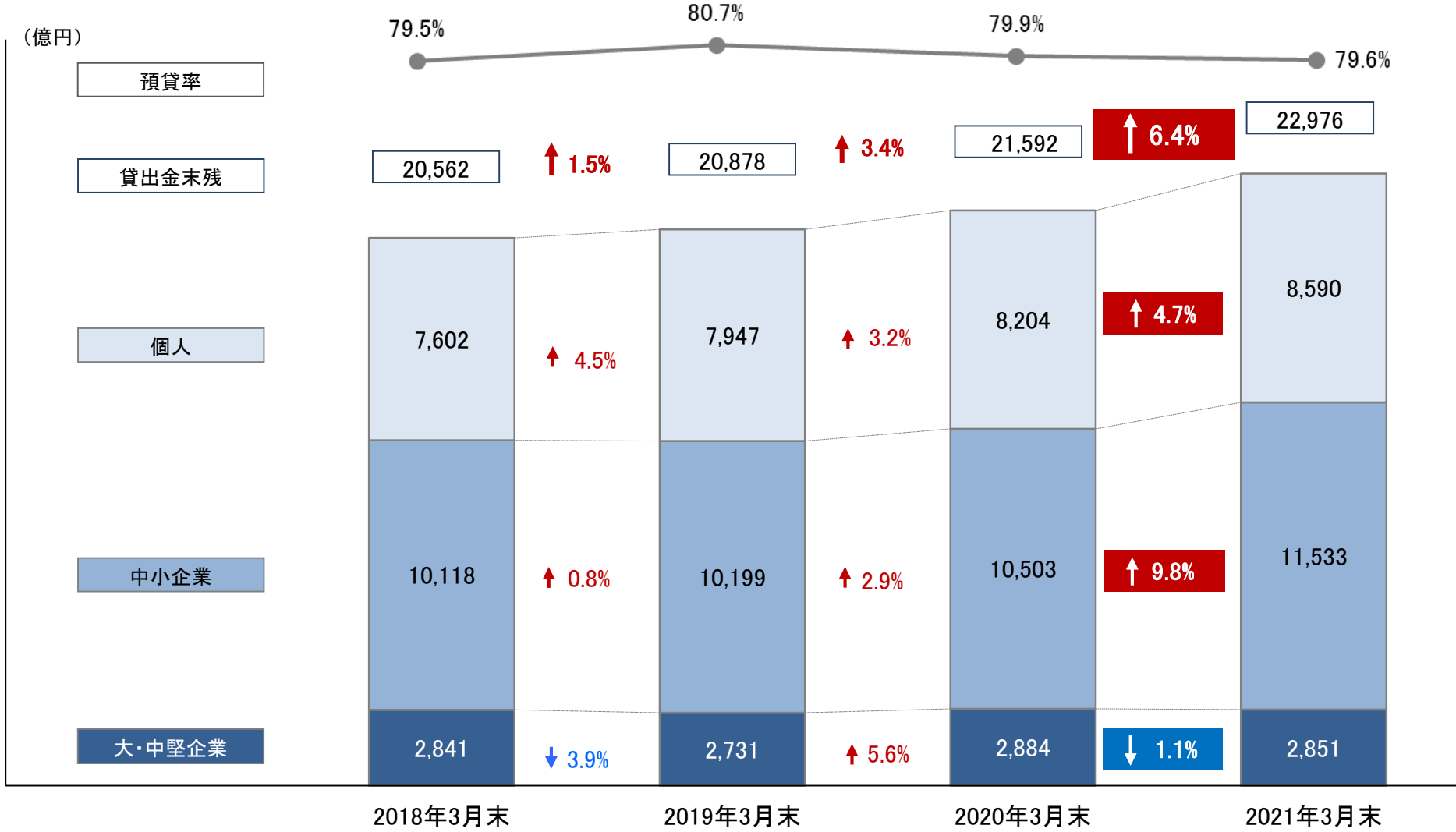


資金利益の前期比増減要因 (2021年3月期)



貸出金残高の推移

貸出残高は増勢を持続、年間伸率は6.4%の増加
 預貸率は、前期比0.3%低下し、79.6%



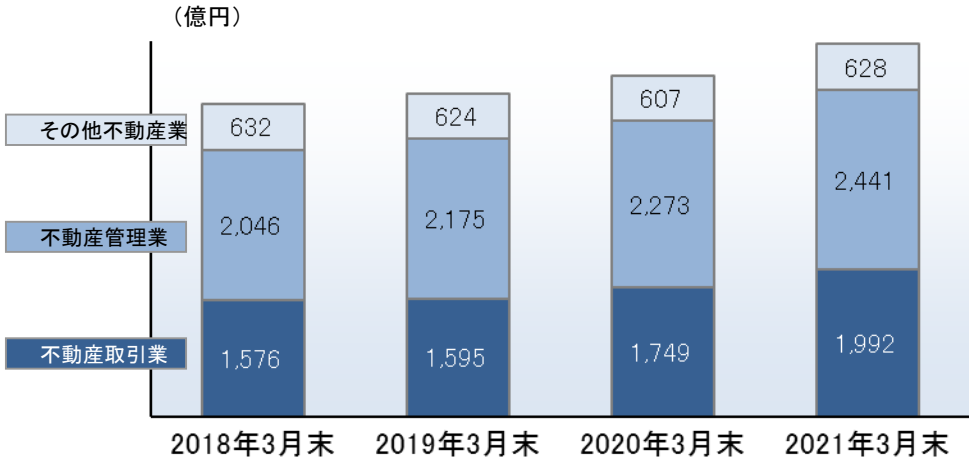
貸出金構造

住宅ローン、不動産にて残高が増加

業種別貸出金残高

(単位: 億円)	2021年 3月末	構成比	前年比
不動産・物品賃貸業	5,601	24.3%	398
うち不動産業	5,062	22.0%	432
各種サービス業	2,172	9.4%	206
うち医療・福祉	1,021	4.4%	83
卸売業・小売業	1,854	8.0%	123
製造業	1,473	6.4%	▲9
建設業	1,179	5.1%	101
金融業・保険業	733	3.1%	117
運輸業・郵便業	687	2.9%	51
地方公共団体	413	1.8%	9
農業・林業・漁業・鉱業	99	0.4%	▲20
電気・ガス・熱供給・水道業	94	0.4%	14
情報通信業	74	0.3%	3
その他(住宅ローン等)	8,590	37.3%	386
合計		100.0%	1,383

不動産業



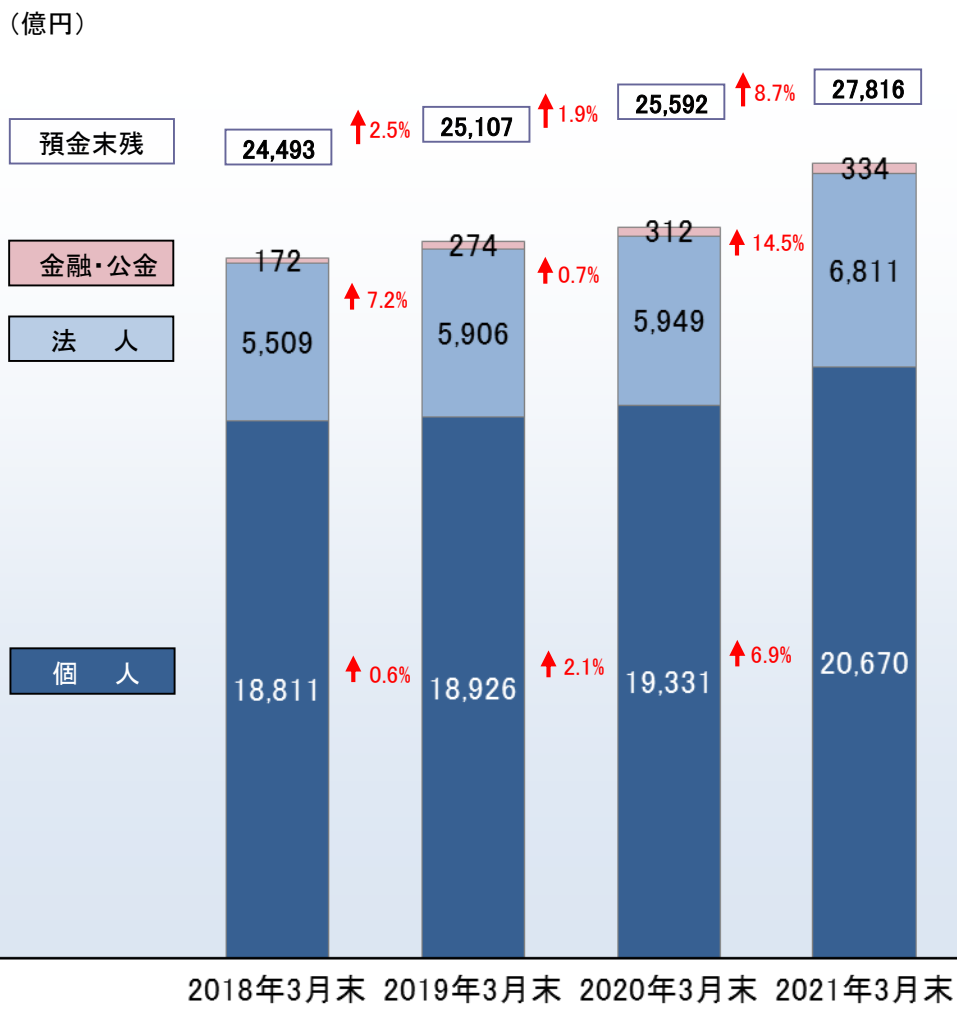
医療・福祉



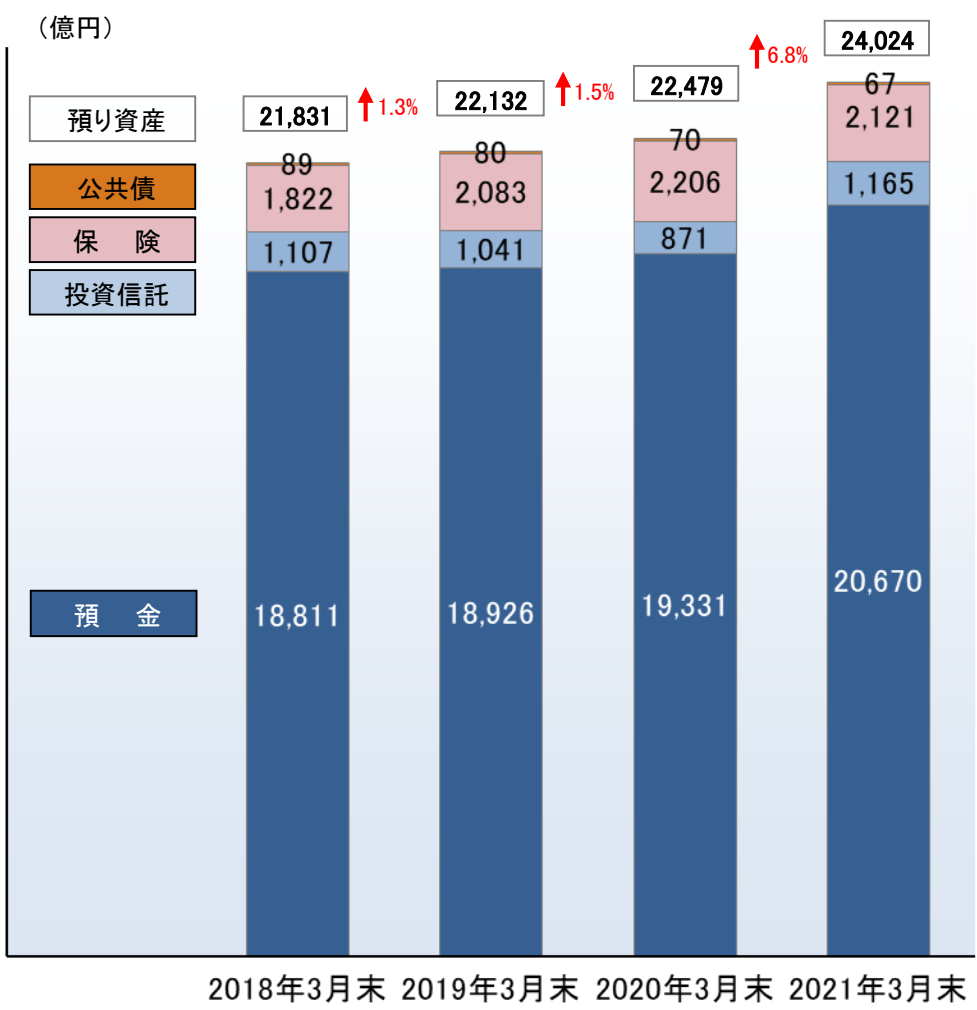
預金・預り資産残高の推移

預金残高は、個人・法人預金の増加により、年間伸率8.7%の増加
 個人預り資産残高は個人預金の増加等により、年間伸率6.8%の増加

預金末残の推移



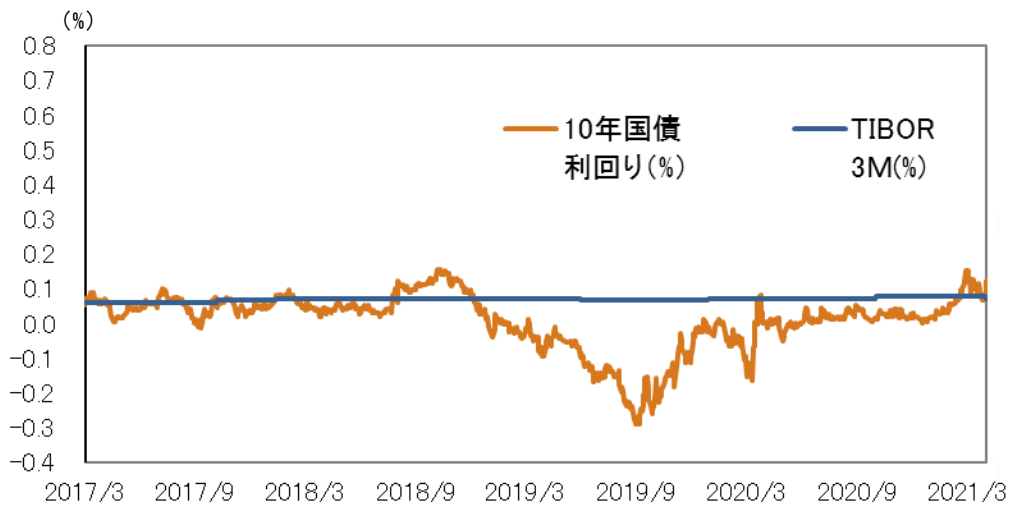
個人預り資産残高(末残)の推移



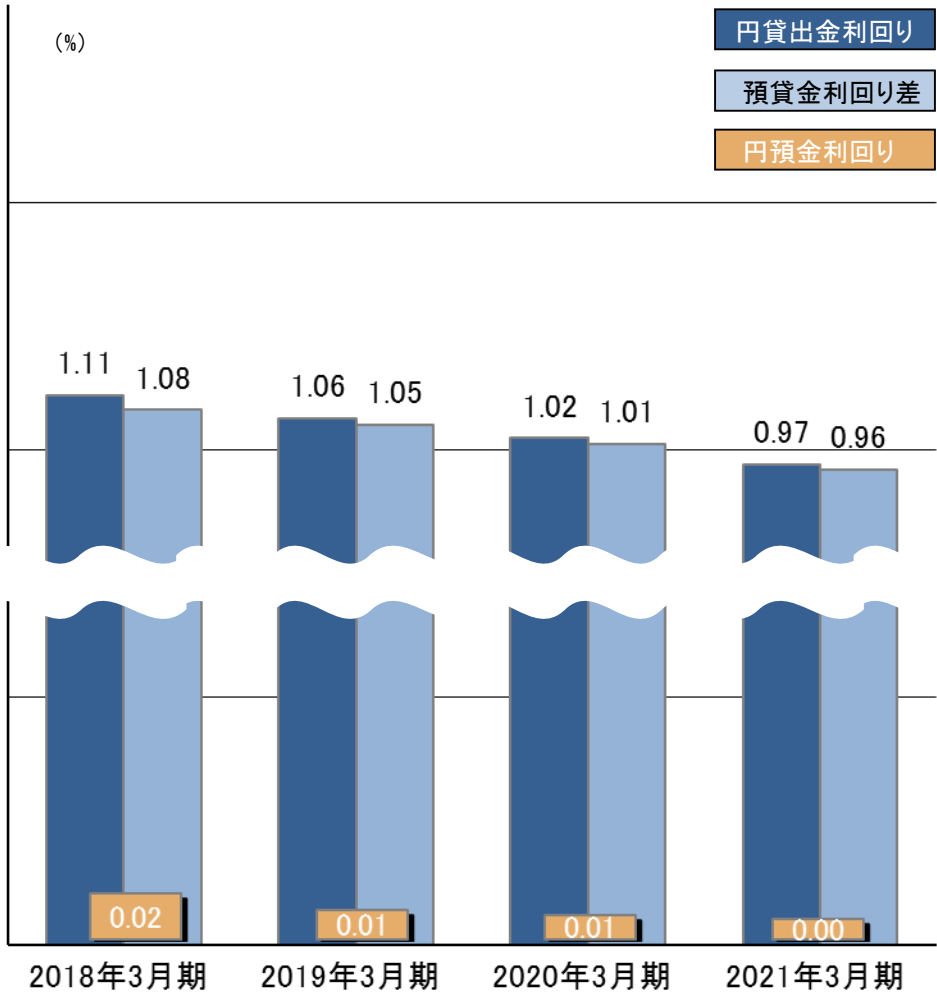
預金・貸出金の利回り推移

市場金利の低位継続を主因に、円貸出金利回りは、前期比0.05%低下、預貸金利回りは、前期比0.04%低下
円預金利回りは、概ね前期と同水準

市場金利



預金・貸出金利回り (グラフ)

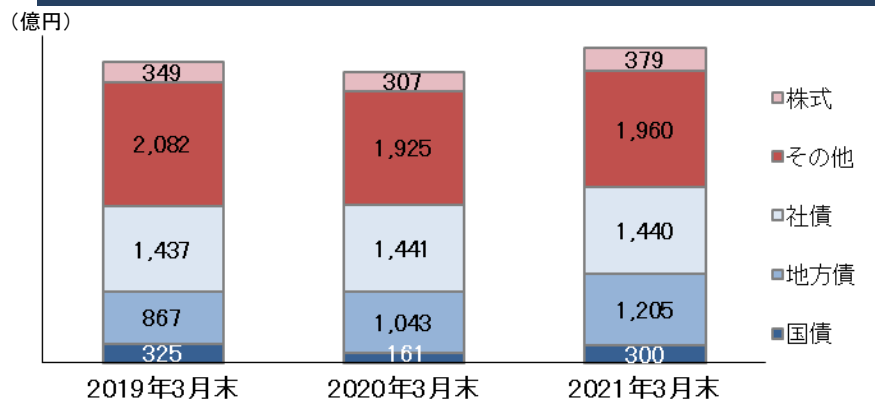


預金・貸出金利回り (表)

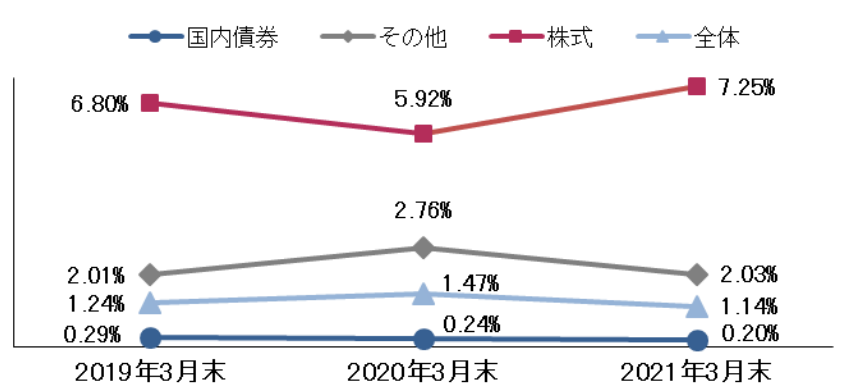
(%)	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
円貸出金利回り	1.11	1.06	1.02	0.97
事業性	0.97	0.92	0.87	0.84
ローン	1.32	1.27	1.24	1.18
円預金利回り	0.02	0.01	0.01	0.00
預貸金利回り差	1.08	1.05	1.01	0.96

有価証券運用の状況

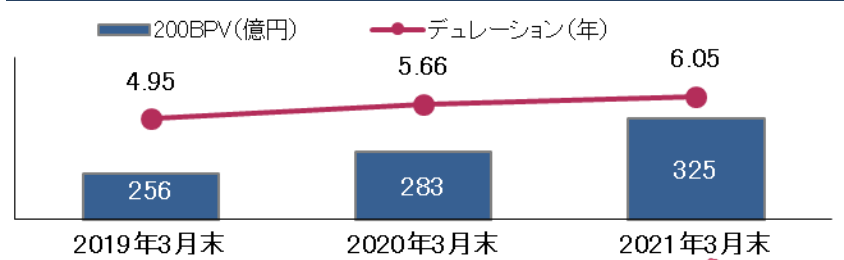
単体ベース・末残



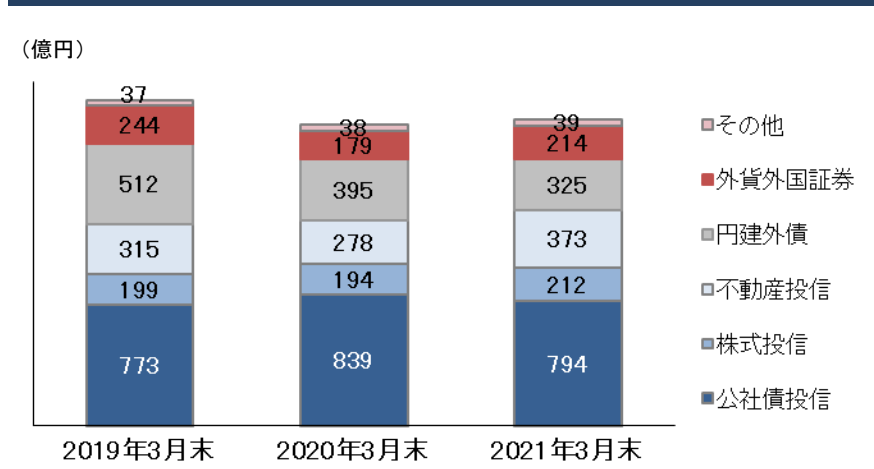
利回り



円有価証券BPV・デュレーション推移

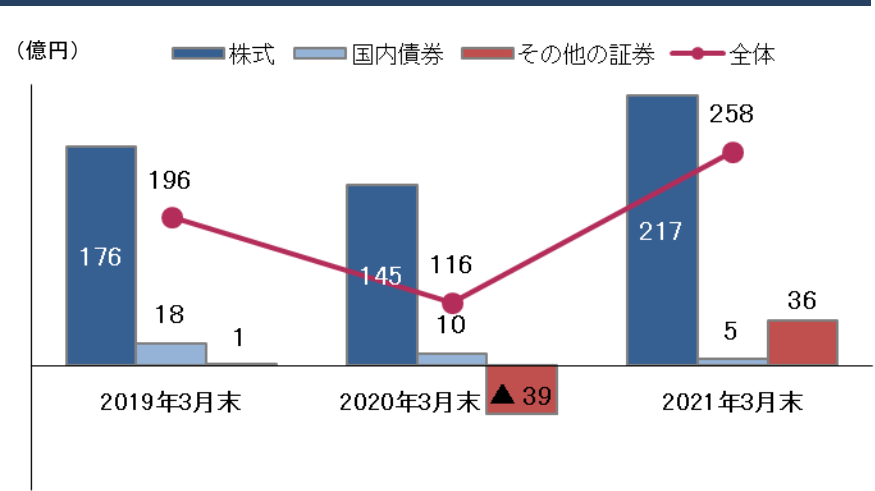


その他の証券の内訳



運用方針 ◆リスク・リターンがとれたポートフォリオの構築◆
 ■ 利回りを確保するため、公社債投信、不動産投信、株式投信への分散投資を強化しております

その他有価証券評価損益(単体)

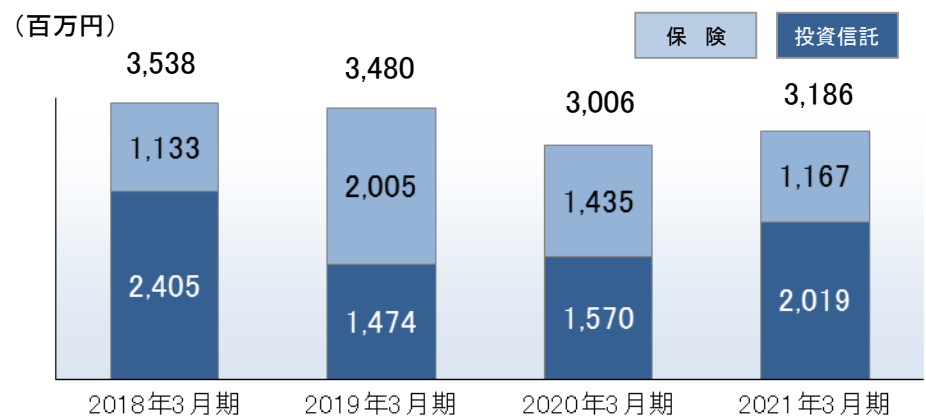


役務取引等利益の状況

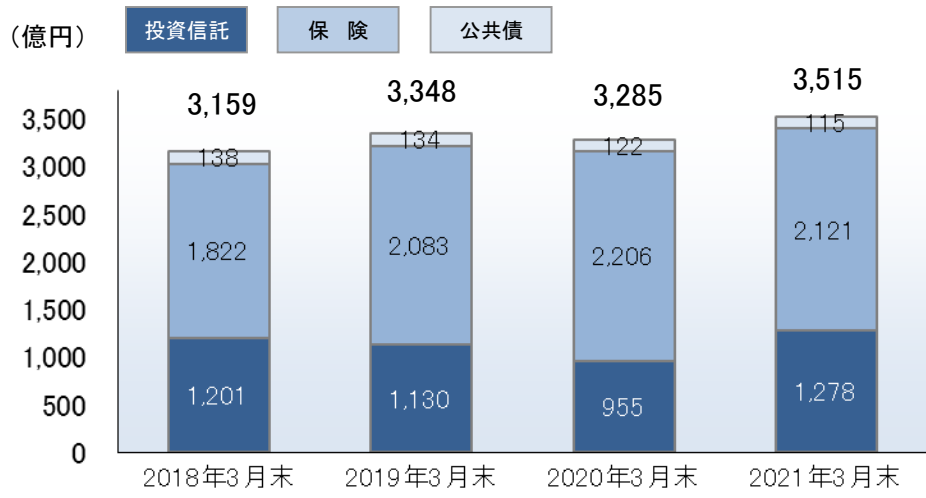
株式相場が回復する中、投資信託の販売が順調に伸びた
海外金利の低下等により、保険商品の販売は前期比減少

(億円)	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	前期比
役務取引等利益	50.2	45.5	40.3	52.3	11.9
役務取引等収益	93.5	90.9	88.1	98.3	10.2
うち投資信託手数料	24.0	14.7	15.7	20.1	4.4
うち保険販売手数料	11.3	20.0	14.3	11.6	▲2.6
うち法人関連手数料	17.3	15.8	18.7	28.1	9.4
役務取引等費用	43.2	45.4	47.7	46.0	▲1.7
うち保証料・団信保険料	32.6	34.7	37.3	36.9	▲0.3

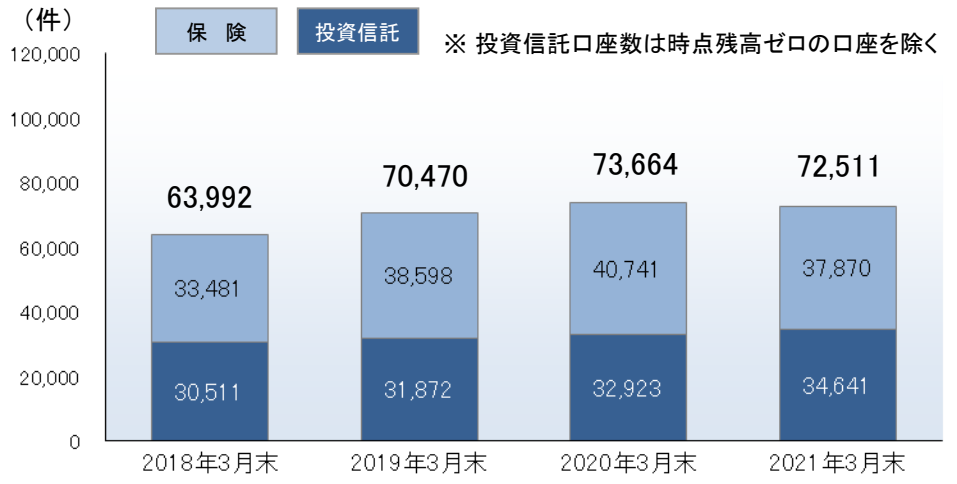
預り資産手数料推移



預り資産残高推移



投信・保険保有件数推移



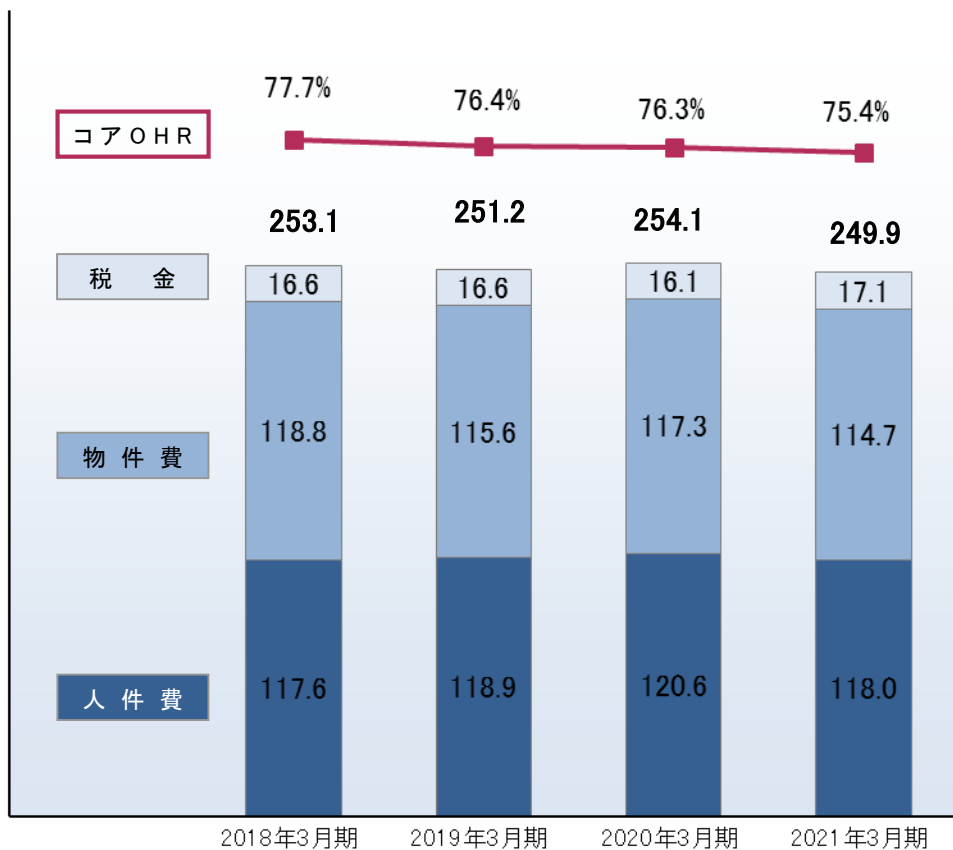
経費

経費は人件費・物件費の減少を中心に前期比4.1億円抑制

コアOHRは75.4%となる ※コアOHR：[経費／業務粗利益（除く国債等債券関係損益）]×100

経費・コアOHRの推移

(億円)



経費の増減要因

人件費

(億円)

主な要因	増減額
給与等手当の減少	▲ 2.1
社会保険料の減少	▲ 0.4

物件費

(億円)

主な要因	増減額
営業店舗移転に伴う償却費の増加等	2.2
事務委託費の減少	▲ 1.1
広告宣伝費の減少	▲ 0.8

税金

(億円)

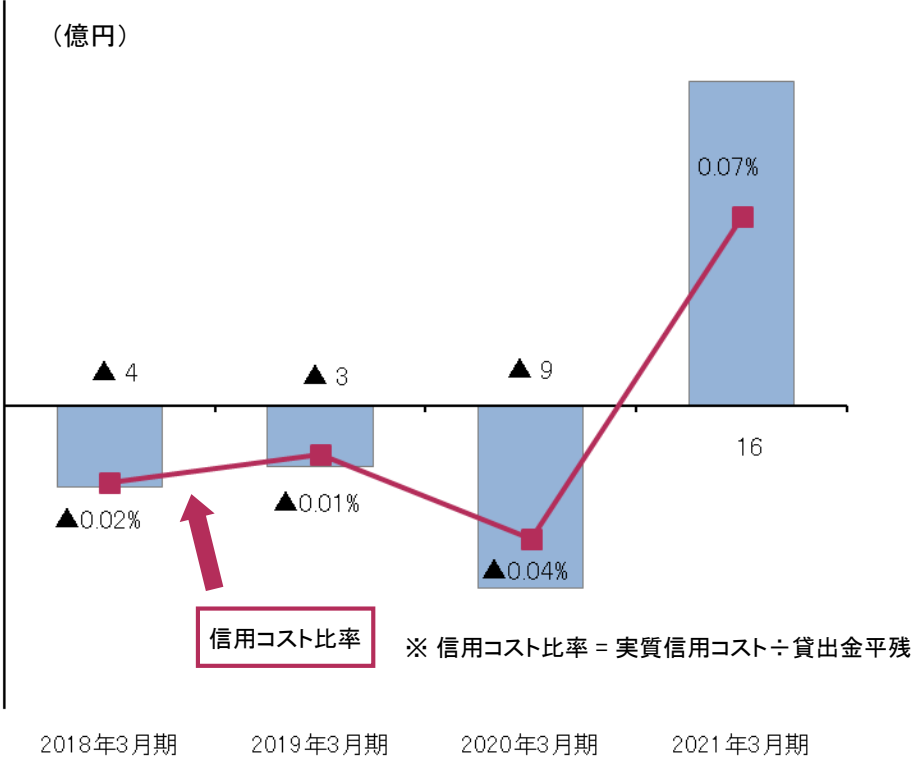
主な要因	増減額
外形標準課税の増加	0.6
消費税の増加	0.3

不良債権の状況

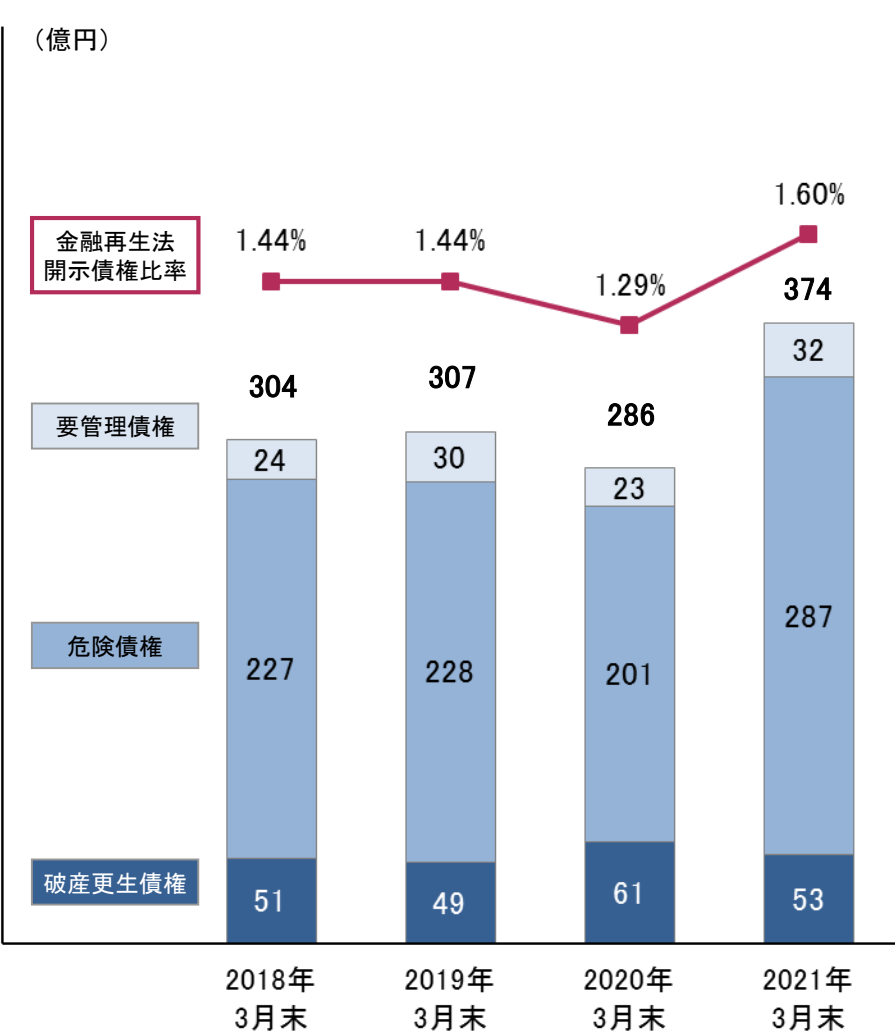
実質信用コストは、業績悪化懸念のある大口先へ予防的な引当を実施したことにより、前期比25億円増加（貸倒償却引当費用が前期比差20億円増加、償却債権取立益が前期比5億円減少）

実質信用コストと信用コスト比率

(億円)	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
貸倒償却引当費用(△)	4	▲1	2	23
償却債権取立益	8	2	12	6
実質信用コスト(△)	▲4	▲3	▲9	16



開示債権額・開示債権比率(再生法)



自己資本の状況

自己資本の推移

◆ 自己資本比率(国内基準) <単体>

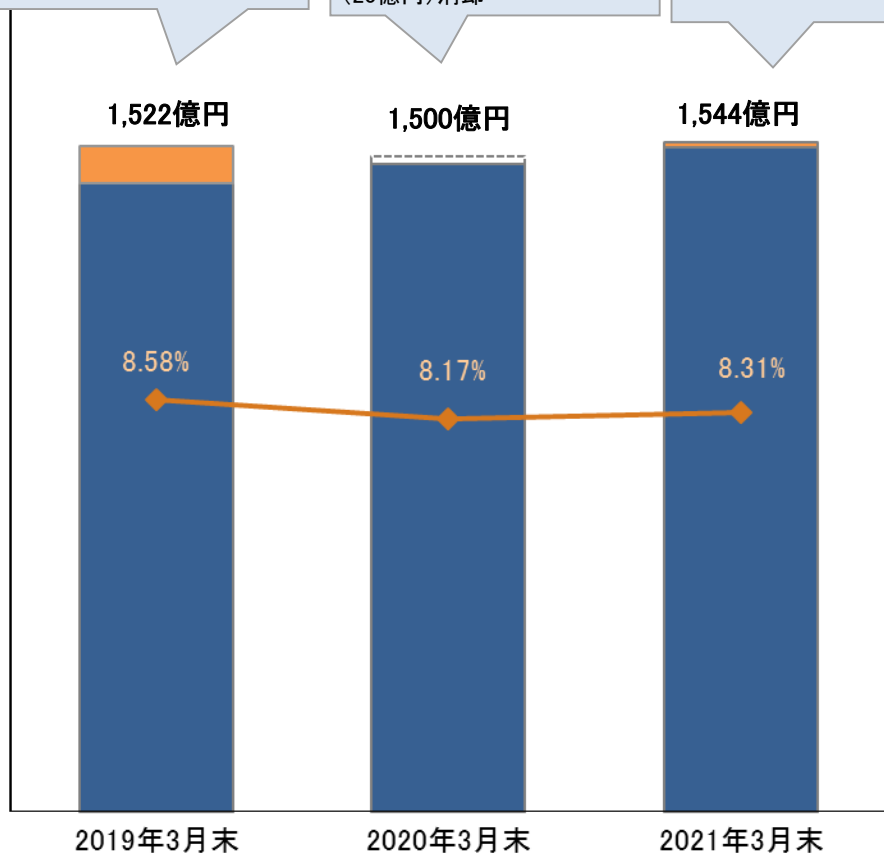
2019年3月 第1回第七種優先株式
653,000株発行
株主資本の増加額 326.5億円
2019年3月 第四種優先株式
4,650,000株消却(全株消却)
株主資本の減少額 242.4億円

2019年6月～
2020年2月(約定ベース)
自己株式取得総数3,017,200株
(取得総額9.3億円)

2020年1月
第二種優先株式 500,000株
(20億円)消却

2020年6月
第2回七種優先株式
4,733株発行
株主資本の増加額 23.6億円

2021年2月
第二種優先株式 500,000株
(20億円)消却



自己資本・リスクアセットの状況

(億円)

	2020年 3月末	2021年 3月末	前年比
自己資本	1,500	1,544	43
株主資本等	1,328	1,383	55
一般貸倒引当金	19	23	3
適格旧非累積的永久優先株	180	160	▲20
調整項目	▲26	▲23	3
リスクアセット	18,358	18,578	220

配当(普通株式)に対する考え

内部留保蓄積・自己資本の充実に取組むとともに、
安定的・永続的な配当を実施していく

	1株当たり 年間配当額(円)	当期純利益 (億円)
2020年3月期	3.0	42
2021年3月期	3.0	46
2022年3月期 (予想)	3.0	60

2021年度の業績見通し

(単位:億円)	2021年度 見通し	2021年3月期	前期比
業務粗利益	335	326	9
資金利益	262	273	▲11
預貸金収益	211	215	▲3
有価証券利息配当金	48	56	▲7
役務取引等利益	67	52	14
その他業務利益	5	0	5
経費(△)	251	249	1
業務純益	83	72	11
コア業務純益	84	81	2
除く投資信託解約損益	84	72	11
実質与信費用(△)	11	16	▲4
与信費用(△)	15	23	▲8
償却債権取立益	3	6	▲3
債券5勘定戻	0	▲5	5
株式3勘定戻	4	7	▲3
その他	▲3	▲0	▲3
経常利益	73	66	6
特別損益	▲0	▲1	1
法人税等合計(△)	12	18	▲5
当期純利益	60	46	13

末 残

(単位:億円)	2021年度 見通し	伸 率
貸 出 金	23,100	0.7%
中小企業伸率:1.4% 個人ローン伸率:1.4% 大企業伸率:▲2.3%		
預 金	28,300	2.0%

利 回 り

	2021年度 見通し	前 年 比
貸 出 金	0.933	▲0.039
預 金	0.010	0.000

ポ イ ン ト

- 預貸金収益は、貸出金利回り低下要因にて前期比3億円減少を見込む
- 本業収益(預貸金収益・役務取引等利益)は前期比増加を見込む
- 経費は新規投資の要因で1億円増加を見込む
- 当期純利益は前期比13億円増加を見込む

Part2. 2019-21年度の経営戦略

(中期経営計画：コンサルティング考動プロジェクト 2022)
～より近く。より深く。ともに未来へ。～

中期経営計画(2019-21年度)の進捗状況

計画2年目は着実に進歩、2021年度計画達成に向けた足場固めが完了

コア指標

	中計最終年度 計画 (2022/3末)	2021/3末 実績	達成率
預金末残	27,000億円	27,816億円	143.1%
貸出金末残	23,000億円	22,976億円	98.9%
当期純利益	60億円	46.8億円	-
普通株ROE(※1)	4.50%	3.65%	-

※1 優先配当控除後当期純利益 / 優先株控除後純資産平残

※2 「事業承継」「人材」「経営効率」

※3 「コピー・プリント関連費」の削減で計量(参考)2017年度 111百万円

※4 年に1度、全行員を対象としたアンケートにより調査実施

主要経営管理項目

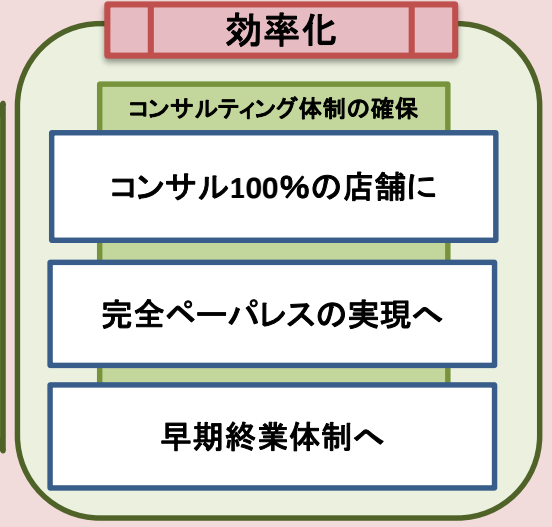
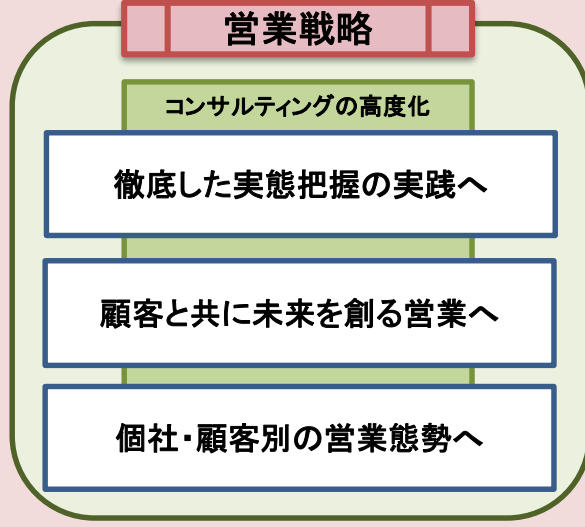
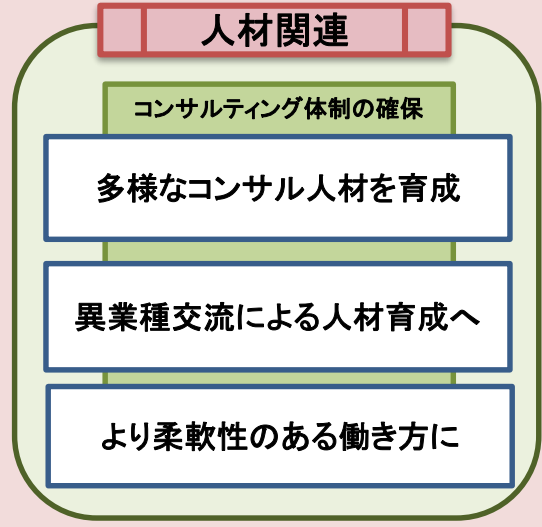
		中計最終 年度計画 (2022/3末)	2021/3末 実績	達成率
法人 指標	中核取引先S先増加	35%	31.3%	89.5%
	中核取引先A先増加	30%	25.8%	86.0%
	三大ニーズ対応数(※2)	1,140件	809件	71.0%
個人 指標	中核取引先増加	45%	19.9%	44.1%
	預り資産残高増加	20%	4.4%	22.0%
	相続ニーズ対応件数	350件	373件	106.6%
効率化 指標	平均勤務時間削減	60分/1日	55分/1日	92.2%
	営業店事務時間削減	40%	40.4%	101.0%
	本部事務時間削減	40,000時間	55,402時間	138.5%
	ペーパーレス普及率	(※3) 70%	35.1%	50.1%
人材 関連	自分力発揮満足度指数	(※4) 30%	19.6%	65.3%
	異業種交流者数増加	30名	7名	23.3%
	FP1級取得者	100名	98名	93.5%
	女性役席登用率	20%	20.2%	115.0%

中期経営計画(2019-21年度)の概要

中期経営計画【コンサルティング考動プロジェクト 2022】 3つの考動変革



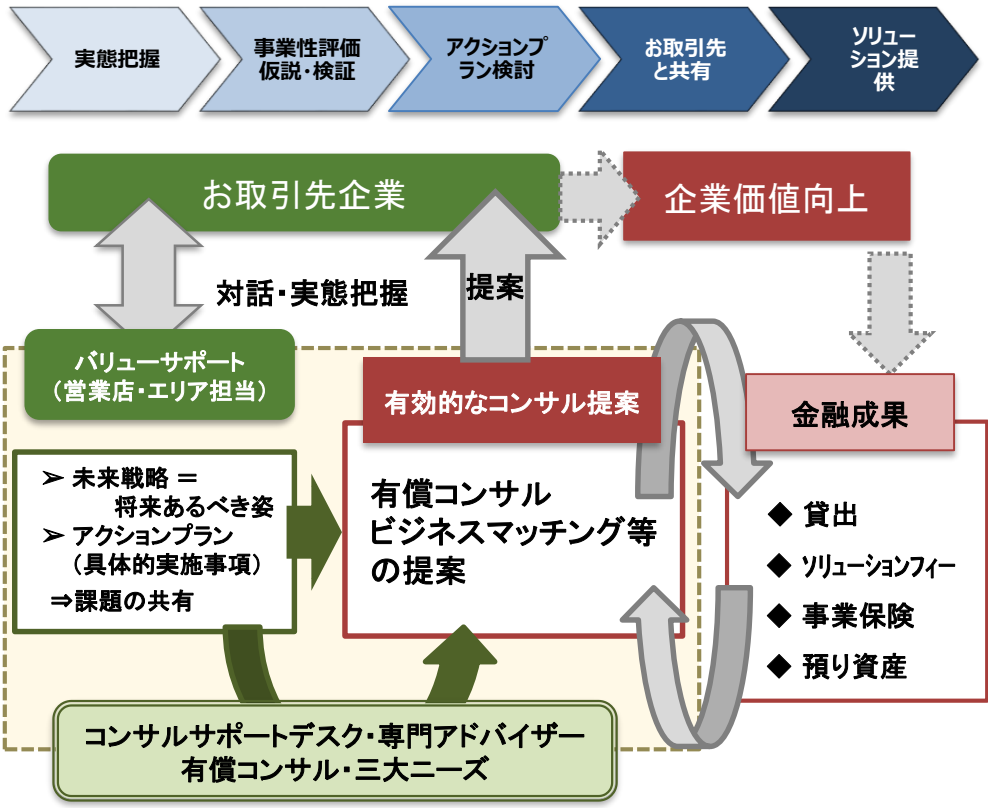
共創により真のパートナーへ
～ より近く。より深く。ともに未来へ。～



営業戦略(法人)

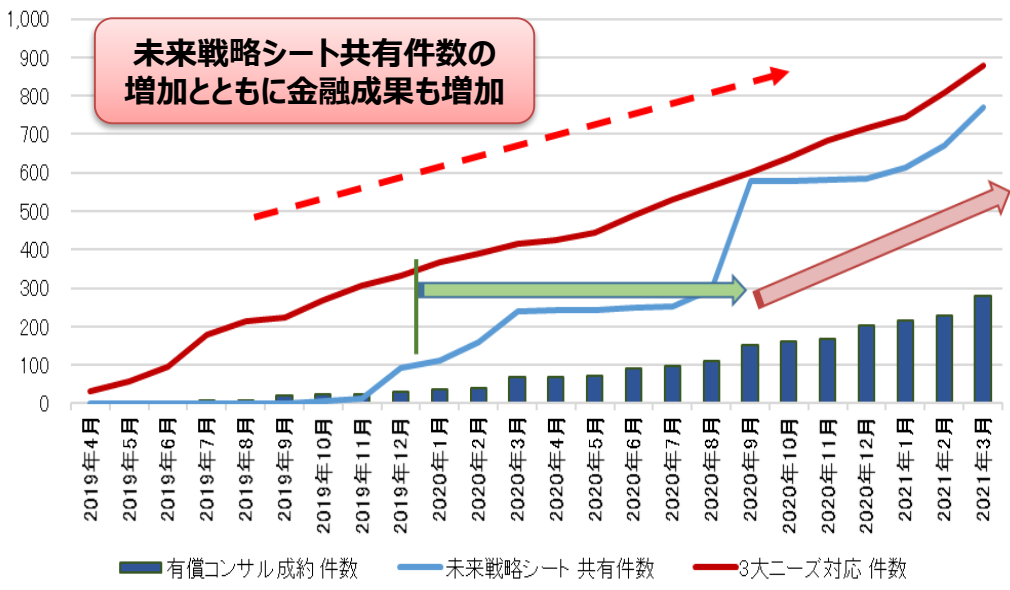
2019年4月より開始した「バリューサポート」運営にて取り組みを強化した『お取引先の企業価値向上支援』により、金融成果とともに中核取引先数の増加が顕著となっている

お客様の企業価値向上支援：バリューサポート運営



■ 「バリューサポート」の狙いは、将来的なビジョン(真のニーズ)を共有し、お取引先とともに企業価値向上に取り組むことにより、「高収益コンサルティグバンク」の実現を図ること

バリューサポート運営による成果

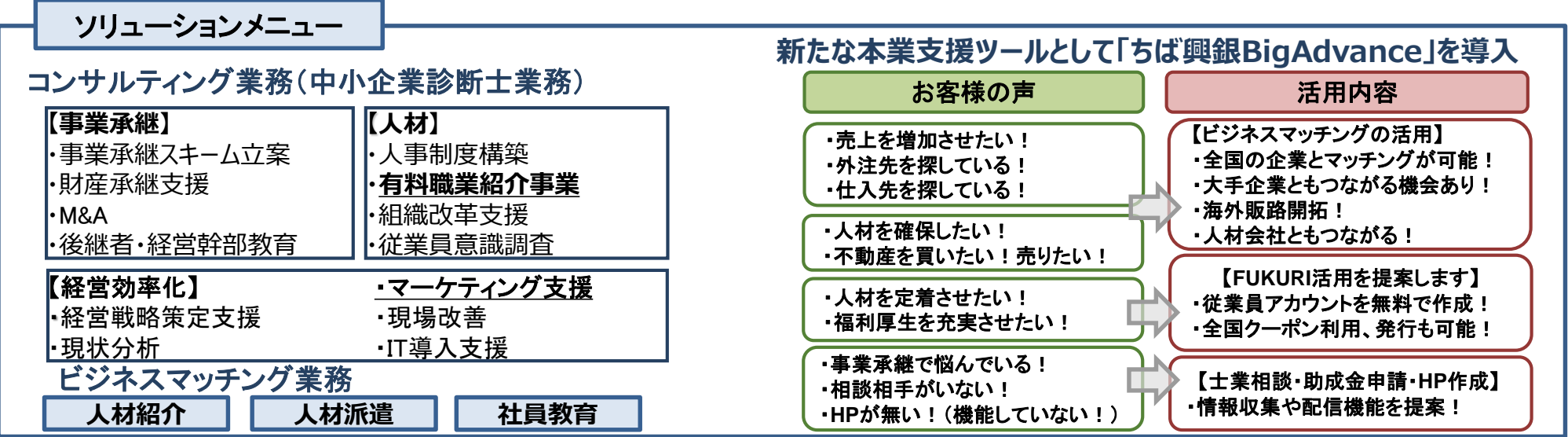


中核先取引先数増加に着実に繋がっている

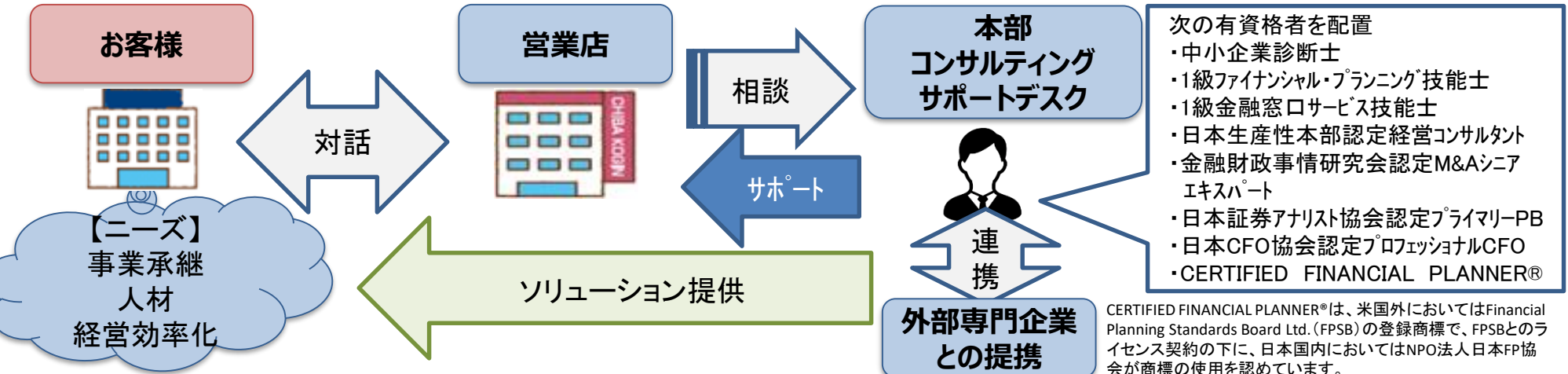
【法人指標】	2019年3月末比 増減率		達成率
	2022/3計画	2021/3時点	
中核取引先S先増加	35%	31.3%	89.5%
中核取引先A先増加	30%	25.8%	86.0%

3大重点対応ニーズ(事業承継・人材・経営効率化)への取組

ソリューションの提供ツールとして新たに「ちば興銀BigAdvance」を導入するなど更に充実



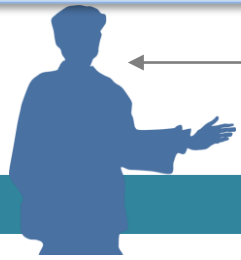
本部に専門人材を配置、事業承継・人材・経営効率化にワンストップでサポート支援



人材紹介業務への取組

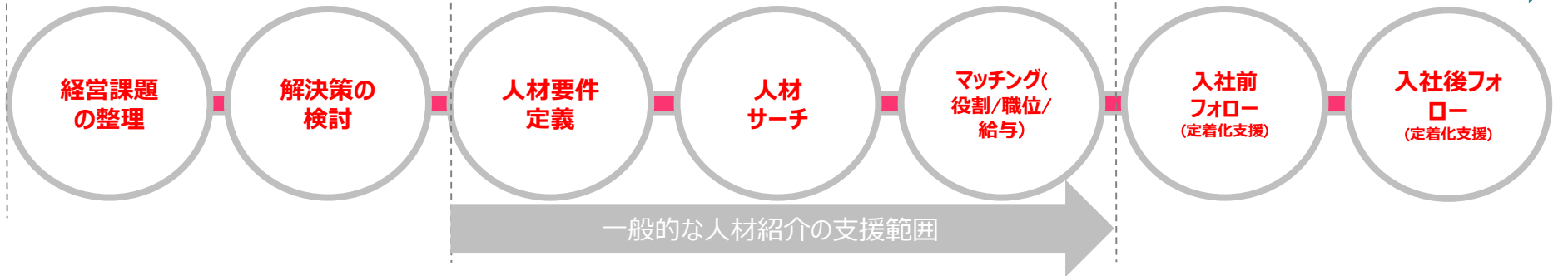
有料職業紹介事業では最高ランクの評価を獲得、ニーズ相談件数も着実に増加

転職サイト内の人材紹介ヘッドハンターとして**最高ランクである「Sランク(※1)」を獲得**(2021年4月22日現在)

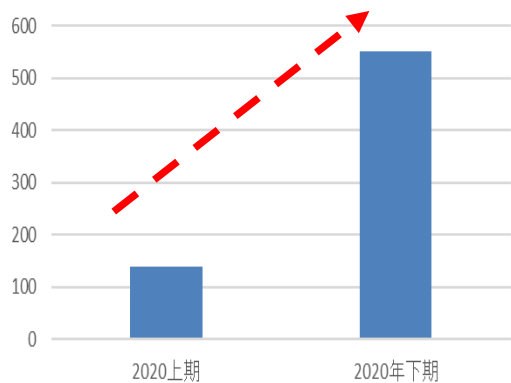


「課題の解決」を目的として「解決策の検討」および「人材要件」の最適化を御手伝いし、経営者とお打合せ頂いた当行担当者自身で人材を探して入社後まで伴走支援いたします。

当行の提供する「伴走型人材支援」の範囲



人材ニーズ相談件数



当行行員が転職サイト内の人材紹介ヘッドハンターとして**最高ランクである「Sランク(※1)」を獲得**しました。当行の「求職者にも寄り添った支援」が高く評価されたものだと考えられます。(公開ランキング(※2)第18位(2021/4/22現在 ヘッドハンタースコア(※3)が4.23))

- ※1・・・「Sランク」とは、ビズリーチ利用の4,300人以上のヘッドハンターのうち極少数のみに与えられる最上位(5ランク中)のランク
- ※2・・・公開ランキングは変動があります
- ※3・・・ヘッドハンタースコアとは、ビズリーチ内での転職支援実績や会員様へのアンケートなどから、ヘッドハンターを5点満点で相対的に評価する、ビズリーチ独自のスコア

新型コロナウイルス感染症への対応(コンサルティング分野)

コロナ禍対応では資金繰り支援に加え、コンサルティング分野での支援も拡充

新型コロナウイルス感染症に関わる融資について、積極的な支援を実施

〈参考〉 単位: 億円

(2021年3月末までの融資額)	件数	融資金額
コロナウイルス関連融資	4,849	1,330

※運転資金・設備資金含む



資金繰り支援に加え、様々なソリューション提案を実施



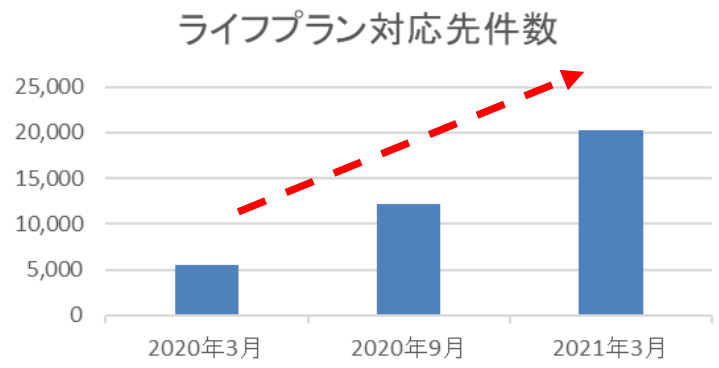
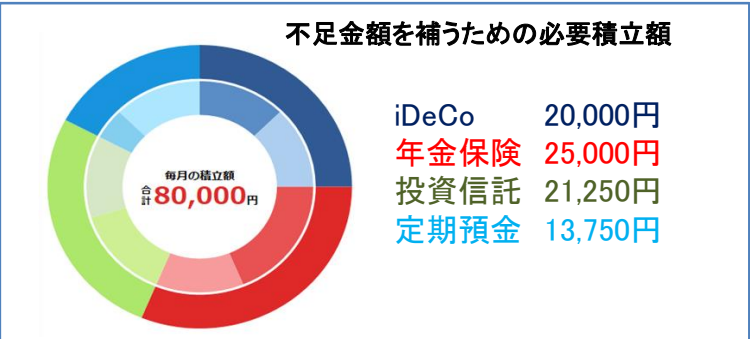
営業戦略(個人)

「ライフプラン提案」を積極的に展開、資産形成層や資産活用層での取引件数が増加

お客さまの
ライフプランを
共に創る

ライフイベント検知によるコンサル考動の高度化・多角化

ライフイベントを考慮した必要な積立額を試算



親密度・信頼度
の向上

豊かな生涯生活を送っていただく
ためのライフプラン提案を実施

ライフプラン対応を推進し、
積立獲得先数・相続対応件数が増加

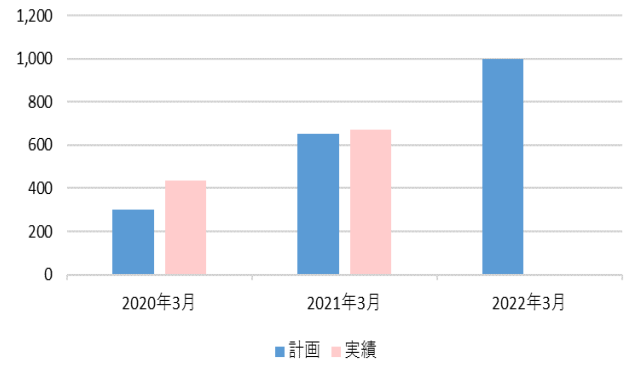
預かり資産顧客・中核先取引先数
増加につなげていく

個人中核取引先
(メイン先)
の増加

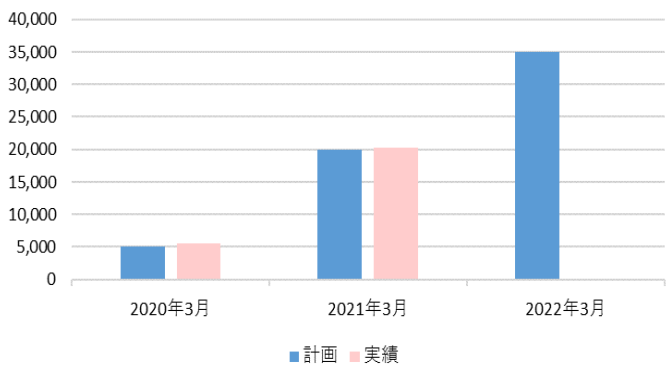
【個人指標】	2022/3計画	2021/3時点	達成率
資産形成層に対する積立獲得先数	10,000件	9,810	98.1%
相続ニーズ対応件数	350件	373件	106.6%
中核先取引先数増加	45%	19.9%	44.1%

営業戦略(個人ライフプランニング提案)

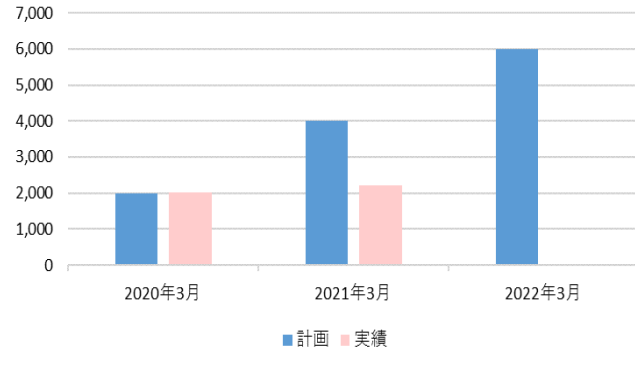
お客さま向けセミナー (累計)



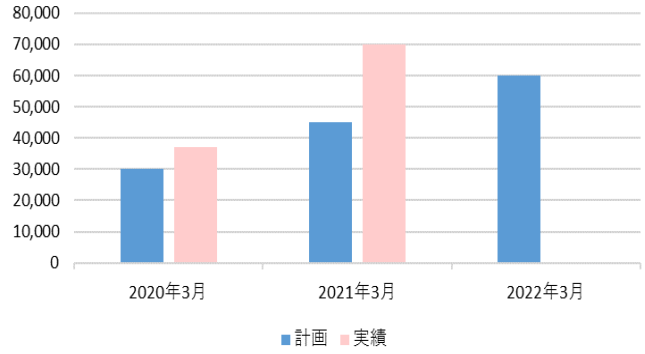
ライフプラン対応先数 (累計)



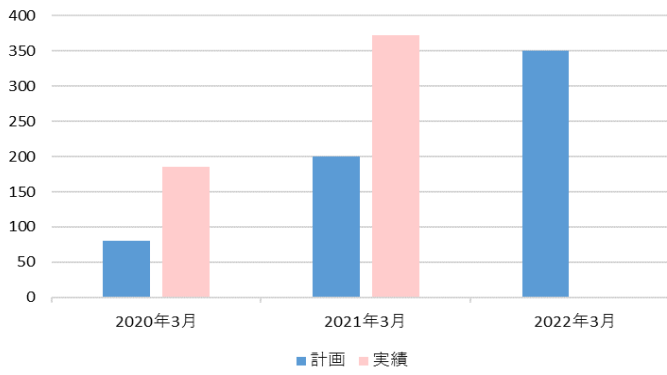
預かり資産顧客増加数 (累計)



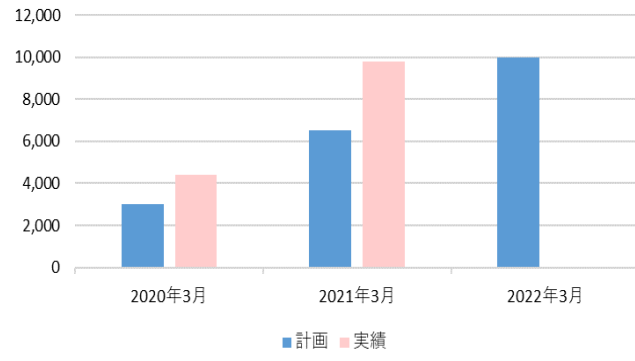
ちば興銀アプリ登録口座数 (累計)



相続ニーズ対応件数 (累計)



資産形成層に対する積立獲得先数

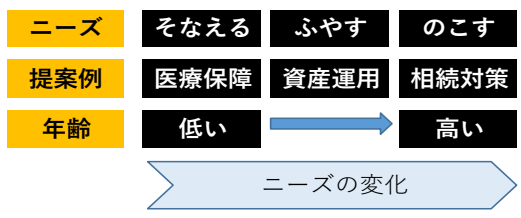


顧客接点増加に向けた取組

- ◆コロナ禍を意識した個別セミナーを開催(大規模セミナーは自粛)
テーマの例: 相続対策、介護、エンディングノート、セカンドライフ、医療・ガン、家計の見直し、遺言、投資信託、年金定期便 等
- ◆AI(人口知能)技術を活用した運用商品ニーズ先への接点強化
【AI】レコメンドシステム(※)の導入によりタイムリーな提案を実施

※【AI】: フィンクロスデジタル参加行共同案件

本部専門チームを交えたソリューション提案の検討

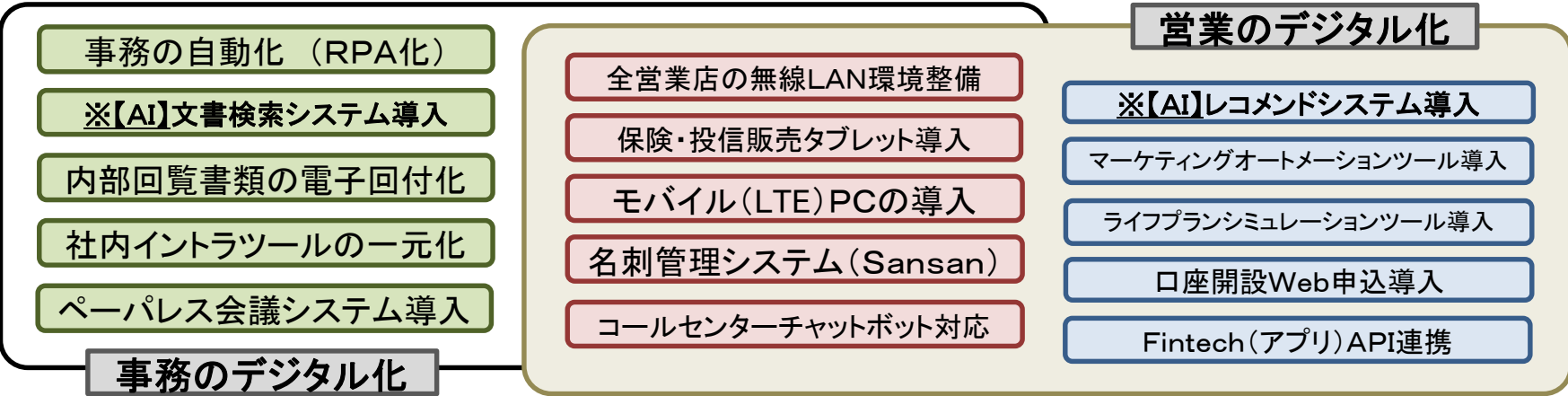


運用ニーズだけでなく「贈与」「相続」「介護」等幅広くライフイベントをチェック
最適なライフプラン提案のため繰り返し検討を実施

デジタル化による効率化

2020年度までの実施事項 効率化と情報化のためのインフラ構築と仕組みづくり

インフラ構築と仕組みづくりは2021年3月までにすべて導入・整備完了



現中計
メインタスク



<経費削減(P.26参照)>
人件費・業務委託費等の減少

<コンサルティング強化(P18、P22参照)>
ソリューション提案・成約の増加

全ての取引が来店不要で完結

融資業務フロー全てがデジタルで完結

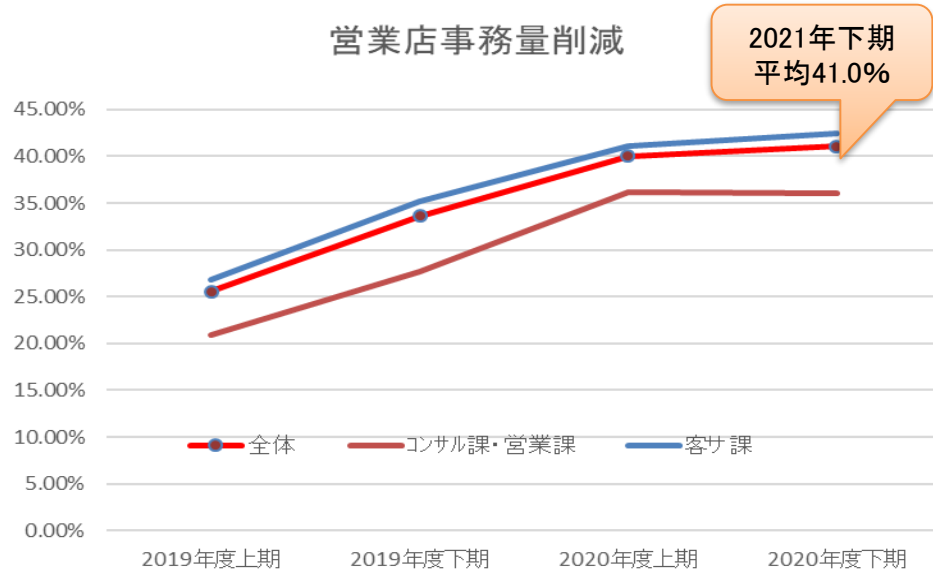
完全リモートの組織態勢(コミュニケーション)構築

次期中計

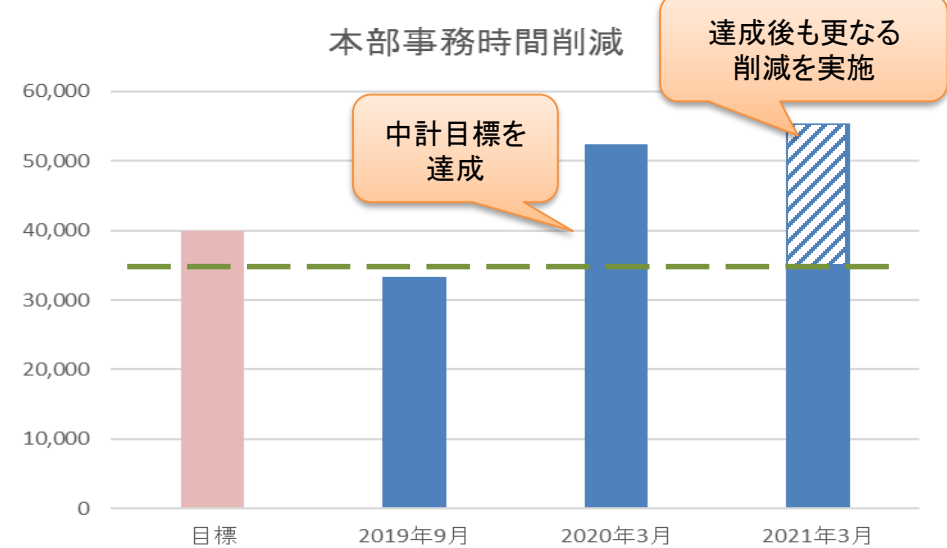
デジタルトランスフォーメーション(DX): 組織横断・全体のデジタル化
新たなビジネスモデル・価値提供の創出へ

事務量削減(BPR・RPA)

営業店事務量削減割合の推移



本部事務量削減割合の推移



<営業店事務量削減>

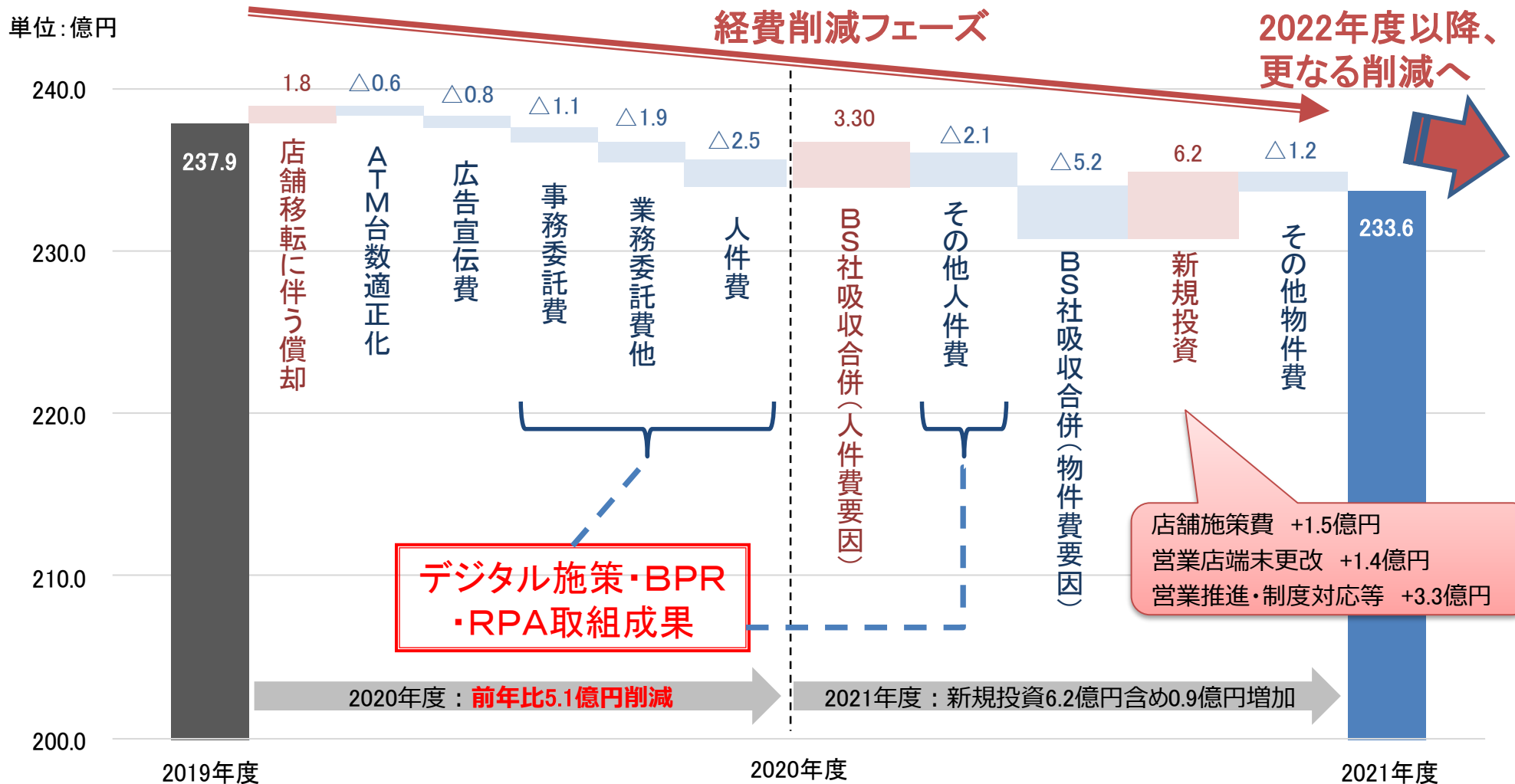
- 各施策徹底による事務量削減は、目標としている40%を超え、2021年下期平均は41.0%まで到達
⇒BPRによる定例事務作業の削減、集配金事務の削減・本部代行、融資・預金業務の一部を本部へ集中
⇒営業店事務時間を**257,814時間/年削減(営業店人員143名分に相当)**し、営業体力捻出

<本部事務量削減>

- 本部業務削減・RPA開発により、本部事務量を当初目標比138%削減
⇒本部事務時間を**55,402時間/年削減(本部人員32名分に相当)**

経費削減に向けた取組

人件費・物件費はデジタル施策・BPR・RPA取組成果により削減フェーズへ



エンゲージメント・ES NO.1 の組織へ向け着実に進歩

ES向上

「働きやすさ」

- 就業体制の見直し
総労働時間 55分/日 縮減
- 育児支援諸制度の拡充
短時間勤務制度、子の看護のための特別休暇、配偶者出産特別休暇の取得を促進
- 休暇制度の拡充
平均休暇取得日数 年11日⇒13日へ増加

多様性実現

「働き方」

- テレワークの導入
自宅や当行施設内であれば場所を選ばず勤務が可能
- フレックスタイム制の導入
自主的に勤務時間を設定することが可能 ⇒2021年1月より
- 副業・兼業の解禁
従業員が起業や自営により業を営むことが可能 ⇒2021年4月より

生産性向上

「働きがい」

- キャリアの選択肢拡大
期間雇用者から行員への転換に加え、定期的な面談を通じたキャリア検討による特定職から基幹職への転換を促進
- 女性役席登用率拡大
18.6%⇒20.2%へ拡大

より柔軟性のある働き方の実現

匝瑳市版 生涯活躍のまち形成事業への協力(まちづくり協議会運営)

まちづくり



【匝瑳市CCRC基本計画策定協力】

当行八日市場支店取引先、社会福祉法人九十九里ホームを地域再生法人として行う“飯倉駅前CCRC事業”に対して、「匝瑳市版 生涯活躍のまち」基本計画支援を行いました。匝瑳市CCRC事業は4つのゾーンで構成しており、2018年4月に認定こども園が開園、2019年4月には特別養護老人ホームが開設しました。現在、サービス付高齢者住宅や交流ゾーンは建設へと進んでおり、2021年度竣工予定となっております。本計画に必要なファイナンスやコンサルティング提案は今後も千葉興業銀行がご支援をさせていただきます。

【4つのゾーン】

2021年度竣工予定

完成 事業所内保育 学童保育 認定こども園 子育てゾーン		サービス付き高齢者向け住宅 お試し居住 地域食堂 まちなか居住ゾーン		完成 短期入所者生活介護 特別養護老人ホーム 高齢者福祉ゾーン	2021年度竣工予定 生涯学習施設 暮らしの相談窓口 農産物直売所等 交流ゾーン	
		訪問介護看護 病児・病後児保育	障害者福祉作業所 地域交流スペース サテライトクリニック			

【2018年4月開園 認定こども園】



【2019年4月開設 特別養護老人ホーム】



匝瑳市版CCRCは4つのゾーンで構成。

1. 子育てゾーン 2018年4月開園
2. まちなか居住ゾーン 2020年度着工、2021年度竣工・運営開始予定
3. 高齢者福祉ゾーン 2019年4月開設
4. 交流ゾーン まちなか居住ゾーンにあわせて2021年度竣工・運営開始予定

EVカー実証実験への参画:SDGsへの取組

産学官連携・SDGs

9 産業と技術革新の
活況をつくり出す



13 気候変動に
長期的な対策を



- ・2020年3月出光シェルと丸高石油(館山支店取引)が館山市でEVカー実証実験を計画、国土交通省の認可を得た実証実験に当行も参加しました(その他の参加企業は房総日日新聞と館山信用金庫)。
- ・当行は、産学連携協定を連結している千葉大学にEVカーのラッピングデザインの協力を打診。工学部大学院の植田憲(うへだあきら)先生の研究チームが、館山市の伝統工芸である「万祝(まいわい)」を活用したデザインを考案、ちば興銀と千葉大学のコラボレーションによるEVカーが誕生しました。



万祝(まいわい、正字体:萬祝)とは、漁師の晴れ着として作られてきた和服の一種。江戸時代から漁師の間で広まった民俗的衣装で、江戸時代の房総半島の漁村が発祥といわれる。

起源は、大漁祝いの引き出物として船主や網元が漁師に配った祝い着であるとされ、柄は、黒潮を表す藍色で文字を染め抜いた地味なものもあるが、多くは鶴亀・宝船・鯛など、縁起の良いものを多色染色で鮮やかに描いている。その鮮やかさは「漁民芸の結晶」と呼ぶ者もいるほど。その染色技法は、大漁旗づくりや現代ファッションにも転用されているほか、各地に伝わって民芸品などに活かされている。

ちば興銀は千葉大学と連携して
地方創生に取り組んでいます！

平日は、銀行の営業車両として利用、
土日・休日は観光用として利用可能！
燃料費はガソリン車の1/4！

国際業務・外為業務のコンサルティング

国際業務・外為業務のコンサルティング ～海外ビジネス戦略のお手伝い～



千葉興業銀行では、幅広いネットワークでお客さまの海外ビジネスのトータルサポートを地銀ならではの目細かさでご提供しています。海外進出に伴う金融サービスや貿易金融に関する様々なサービスをご用意しています。

お客さま

- 多種多様な経営課題
- たとえば…
- 海外進出における事業可能性調査、パートナー企業の発掘やビジネスモデル構築のお悩み
 - 海外販路開拓の市場調査、販売代理店の開拓
 - 外国人材の活用
 - 海外現地法人の資金調達方法 など



業務提携ネットワーク



～サービスのご案内～ コンサルティング業務

- 通訳・翻訳サポート
- 現地訪問アテンド
- 現地企業紹介

資金調達面のご支援

- 貿易金融・外国為替決済サービス
- ・ 輸入ファシリティ（信用状・ユーザンス取引）
 - ・ 輸出ファシリティ（輸出手形買取）など

- 為替管理
- ・ 為替予約 / 為替デリバティブ

- 海外現地法人の資金調達
- ・ 親子ローン / スタンドバイ信用状



外国人材の活用支援策として「高度外国人材マッチング会」を開催

長期戦略における資本政策

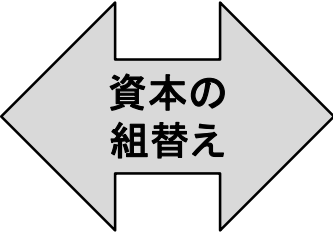
自己資本比率8%台の維持と普通株式価値の向上を目的とした資本政策を展開

自己資本比率

…優先配当金削減及び財務基盤の強化を実現

2020年度実施の資本政策概要

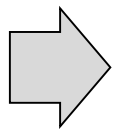
第二種優先株式取得・消却	
発行総額	20億円
配当率	2.6%
年配当額	約0.5億円



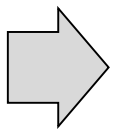
第2回第七種優先株式発行	
発行総額	約23億円
配当率	1.8%
年配当額	約0.4億円

銀行単体自己資本比率推移

2020年3月末
8.17%



2021年3月末
8.31%



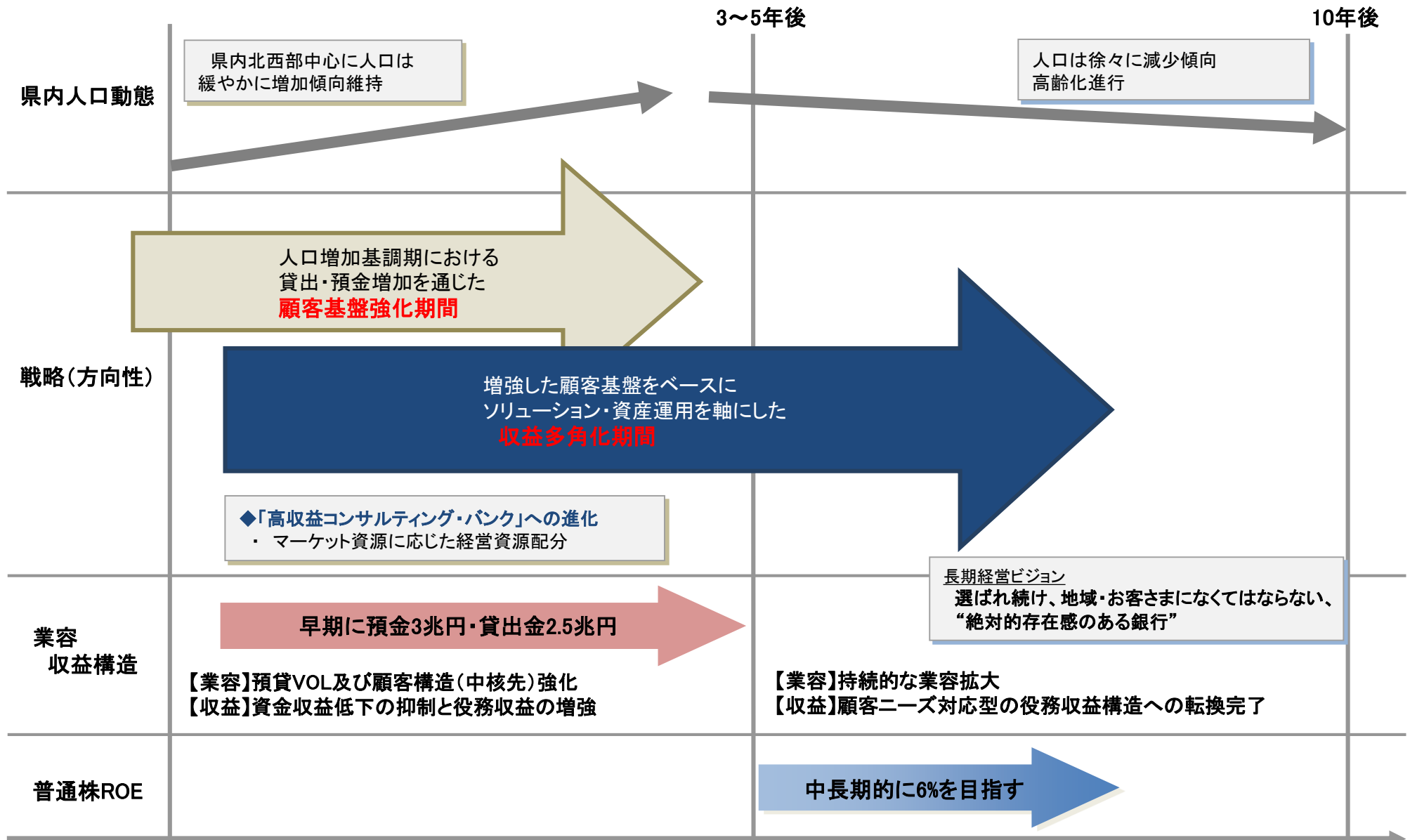
今後も自己資本比率
8%台を維持し、かつ、
優先株式配当の削減
を進めていく

株主還元

…利益還元として、安定配当の継続とともに還元の拡充を目指す

Part3. 參考資料

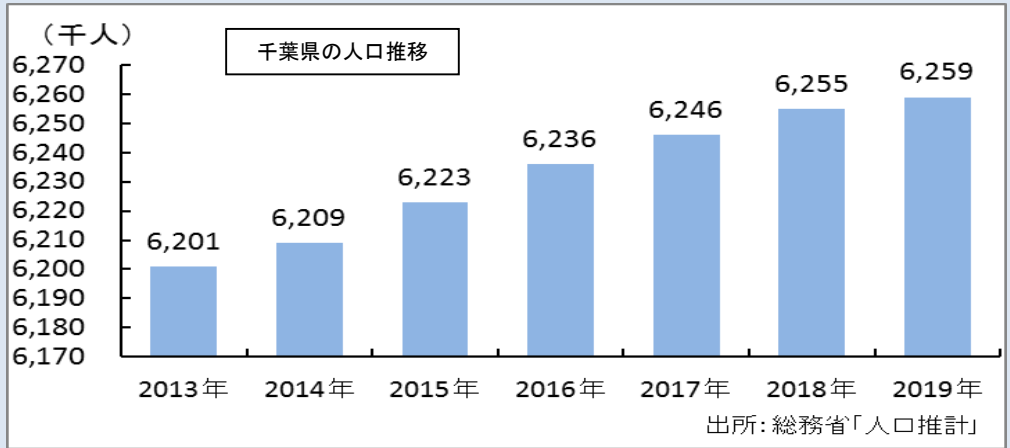
長期的経営戦略(10年)



肥沃なマーケット資源を持つ千葉県

千葉県の人口

- 千葉県の人口は6,259千人と**全国第6位**(2019年)
- 人口増減率は全国平均が前年比▲0.21%と減少する中、千葉県は、同+0.06%(**全国第7位**)と増加基調を維持
<出所:総務省「人口推計」>
- 2020年の転入超過数は14,273人と**全国第3位**
- 上位3都県の転入超過数が減少する中、千葉県は前年比増加
<出所:総務省「住民基本台帳移動報告」>



千葉県の産業

	実数	全国順位	年次	
県内総生産 (内閣府「県民経済計算」)	21.1 兆円	7位	2017年度	● 県内総生産は東京、愛知、大阪、神奈川、埼玉、兵庫に続く 全国7位
農業産出額 (農林水産省「生産農業所得統計」)	3,859 億円	4位	2019年	● 米・野菜、畜産などバランスよく展開され、農業産出額は 全国4位
海面漁業漁獲量 (農林水産省「漁業・養殖業生産統計」)	10.0 万トン	8位	2020年	● 内湾と外湾という豊かな漁場に恵まれ、海面漁業漁獲量は 全国8位
製造品出荷額 (経済産業省「工業統計調査」)	12.5 兆円	8位	2019年	● 石油、化学、鉄鋼を中心に製造品出荷額は 全国8位
大型小売店販売額 (経済産業省「商業動態統計調査」)	0.8 兆円	7位	2020年	● 増加が続く県民の生活を支え、販売額は 全国7位

※()内は出所

農業・水産業・工業・商業すべての分野でトップ10入り



千葉県内経済情勢

(2015年=100)

鉱工業指数	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
生産指数	99.4	99.5	99.6	97.2	92.2
2015年基準	100.0	103.1	104.2	101.1	90.6

(出所: 経済産業省「鉱工業指数」、千葉県総合企画部統計課「千葉県鉱工業指数月報」)

(人)

雇用(新規求人数)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	344,835	360,916	370,324	356,358	284,561

(出所: 千葉労働局「最近の雇用失業情勢」)

(倍)

雇用(有効求人倍率)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	1.14	1.24	1.35	1.31	0.98

(出所: 千葉労働局「最近の雇用失業情勢」)

(件)

企業倒産	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
(負債総額1千万円以上)	278	237	256	262	232

(出所: 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」)

(戸)

住宅建築	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
(新設住宅着工戸数)	49,572	52,568	46,807	45,946	43,070

(出所: 国土交通省「住宅着工統計」)

(億円)

金融機関 預金残高	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
(各年12月末時点)	279,940	289,686	296,429	306,413	330,208

(出所: 日本銀行「預金・貸出関連統計」)

(億円)

金融機関 貸出金残高	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
(各年12月末時点)	136,638	141,537	144,928	147,558	153,975

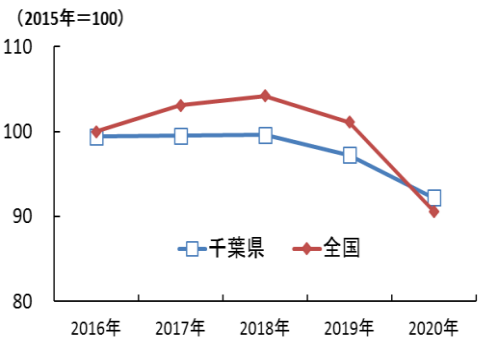
(出所: 日本銀行「預金・貸出関連統計」)

(%)

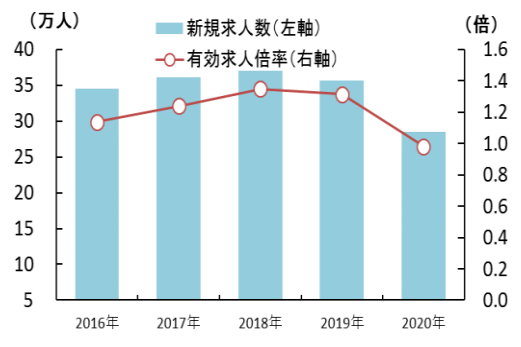
地価公示	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年
平均変動率	1.4	1.7	2.9	3.4	0.5
(商業地)	1.4	1.9	2.8	3.1	▲ 0.8

(出所: 国土交通省「地価公示」)

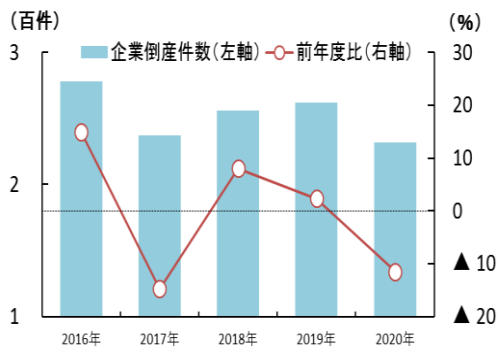
鉱工業指数



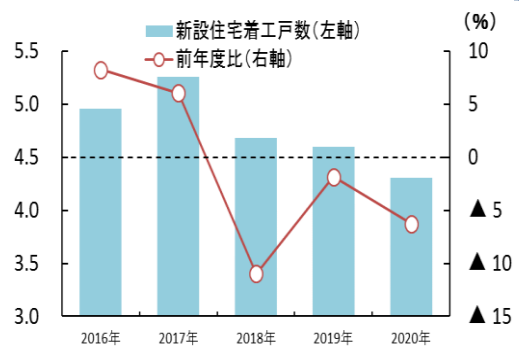
雇用



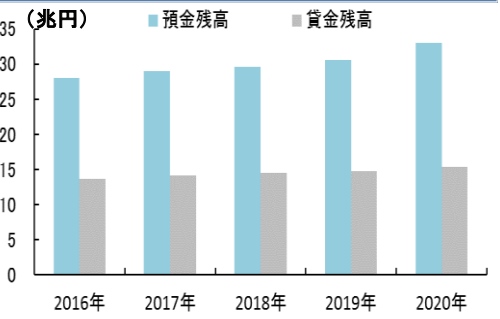
企業倒産



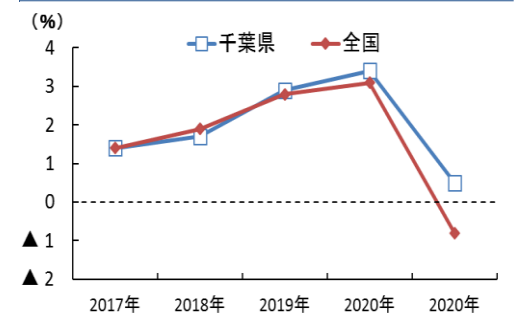
新設住宅着工戸数



金融機関預金・貸出金残高

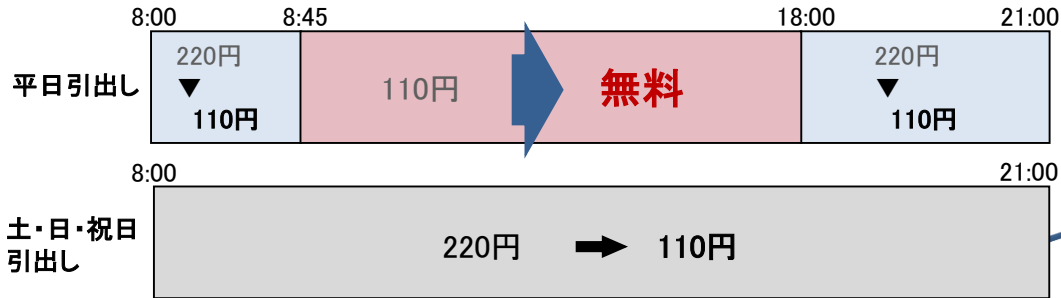


地価動向: 地価公示変動率(商業地)



お客様の利便性向上のため、首都圏にATMネットワークを構築

みずほ銀行・イオン銀行・首都圏6銀行・県内2信用金庫とATMの相互提携により、平日8:45~18:00のお引き出し手数料が無料
土・日・祝日・平日夜のお引き出し手数料が半額



※ イオン銀行・銚子信用金庫・館山信用金庫のATMにおいては、土曜日の8:45~14:00は無料(祝日は除く)
年末年始、ゴールデンウィークは一部対象外
※ 2021年5月末時点手数料

全 国

MIZUHO みずほ銀行
AEON Bank イオン銀行

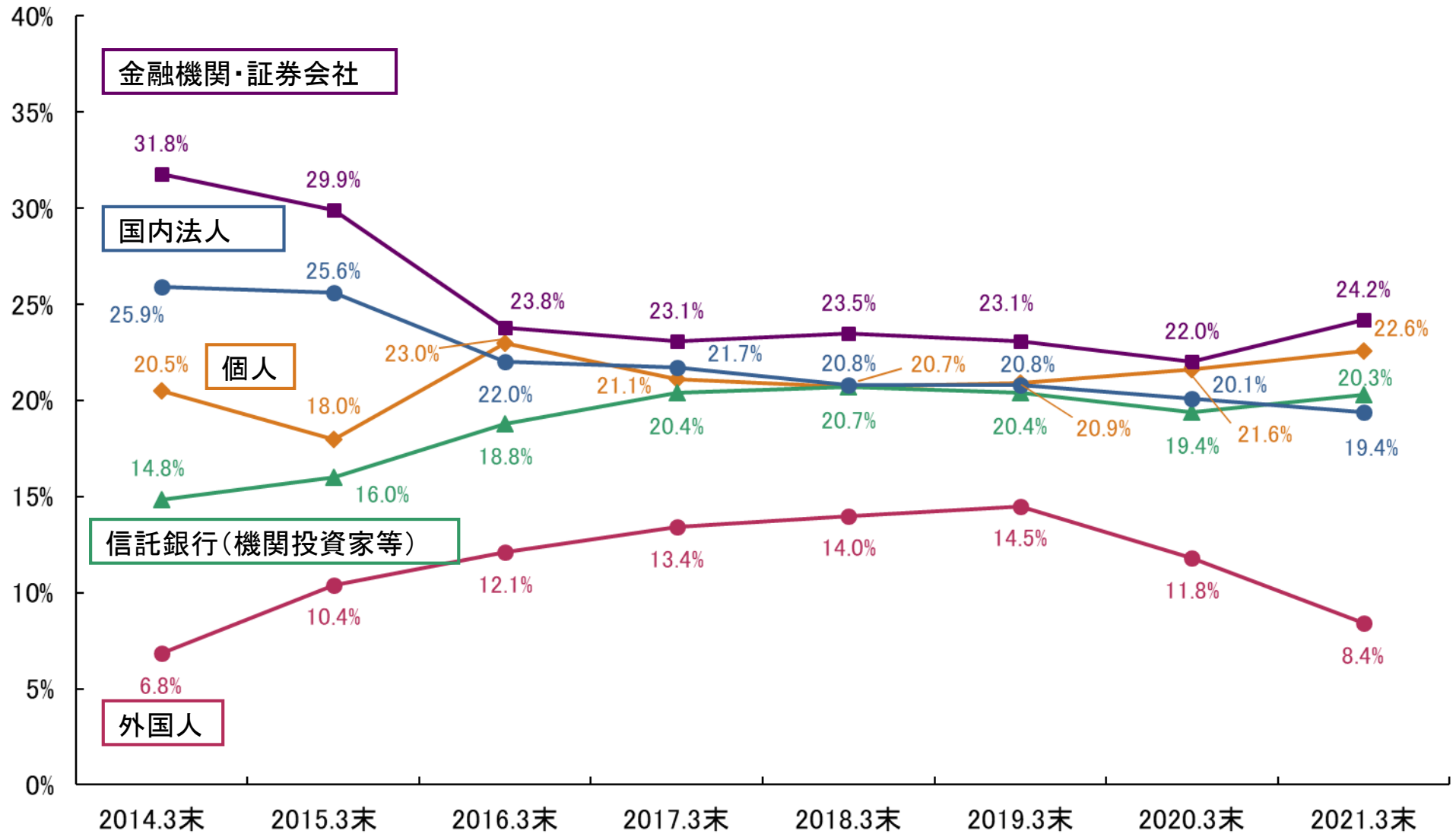
県内で当行のみ

コンビニATM等との提携
(所定の手数料が発生します)

セブン銀行 ローソン銀行
E-net ビューアルツテ
ゆうちょ銀行



株主構成の推移



本説明資料やIR全般に関するご意見、ご感想、お問合せは
下記IR担当までお願いします。

株式会社千葉興業銀行 経営企画部
経営企画担当

TEL 043(243)2111
FAX 043(242)5320

本資料は、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

【ちば興銀アプリはこちらから】

※入金のお知らせ通知・おトクな情報のお知らせ通知を受け取るには次の設定が必要です。

- 「Android」端末の場合は、ちば興銀アプリ内の「アプリ設定」において、「お知らせを受信する」をONにしてください。
- 「iOS」端末の場合は、スマートフォン本体の「設定」において、ちば興銀アプリの「通知」をONにしてください。

【ちば興銀アプリの利用登録に関するお問い合わせ先】

ちば興銀ダイレクトサポートセンター 平日 9:00~21:00 土日 9:00~17:00(祝日を除く)



0570-001-785 (通話料はお客さま負担)

携帯電話からもご利用いただけます。

